

令和 3 年度

# 市 税 統 計



高知市

## 〔目 次〕

【概 要】	頁	【納 付】	頁
1 高知市の概要（歴史・地勢） ……	1	21 口座振替・コンビニエンスストア による納付 ……	29
2 高知市の概要（データ） ……	2	22 市税還付金 ……	30
3 高知市行政機構図 ……	3	23 税務証明 ……	31
4 令和2年度一般会計決算額 ……	4		
5 令和3年度一般会計予算額（当初）	5		
6 市税収入状況表 （令和2年度，令和元年度） ……	6		
		<b>【庶 務】</b>	
		24 税務職員 ……	32
		25 事務分掌 ……	33
		26 税務職員に対する諸手当 ……	33
		27 市税の徴収に要する経費等 ……	34
		28 市税外収入状況表 ……	35
		《資 料》	
		1 電子計算機処理 ……	36
		2 個人市民税の税歴 ……	38
		3 法人市民税・固定資産税・その他の税歴 ……	40
		4 固定資産税補足 ……	42
<b>【課 税】</b>			
7 個人市民税 ……	8		
8 法人市民税 ……	11		
9 固定資産税 ……	12		
10 軽自動車税 ……	18		
11 市たばこ税 ……	20		
12 鉱産税 ……	20		
13 目的税 ……	20		
<b>【徴 収】</b>			
14 徴収実績（令和2年度，令和元年度） ……	21		
15 市税の納期と納付率 ……	24		
16 徴収率 ……	24		
17 督促状等発付状況 ……	26		
18 委託証券処理状況 ……	27		
19 滞納処分の状況 ……	27		
20 停止・欠損 ……	28		

## 【概要】

### 1 高知市の概要（歴史・地勢）

#### ■歴史と沿革

1601年、関ヶ原の戦いの功績により土佐藩 24 万石の領主となった山内一豊は、土佐に入国すると新たに大高坂城（現在の高知城）を築き、高知はその城下町として徳川 300 年の間、土佐の政治、経済、文化の中心として発展してきました。幕末になると、坂本龍馬・武市瑞山等多くの志士を輩出し、明治維新の礎を築きました。また、維新後においても、土佐は自由民権運動発祥の地として知られ、板垣退助・片岡健吉等が活躍しました。

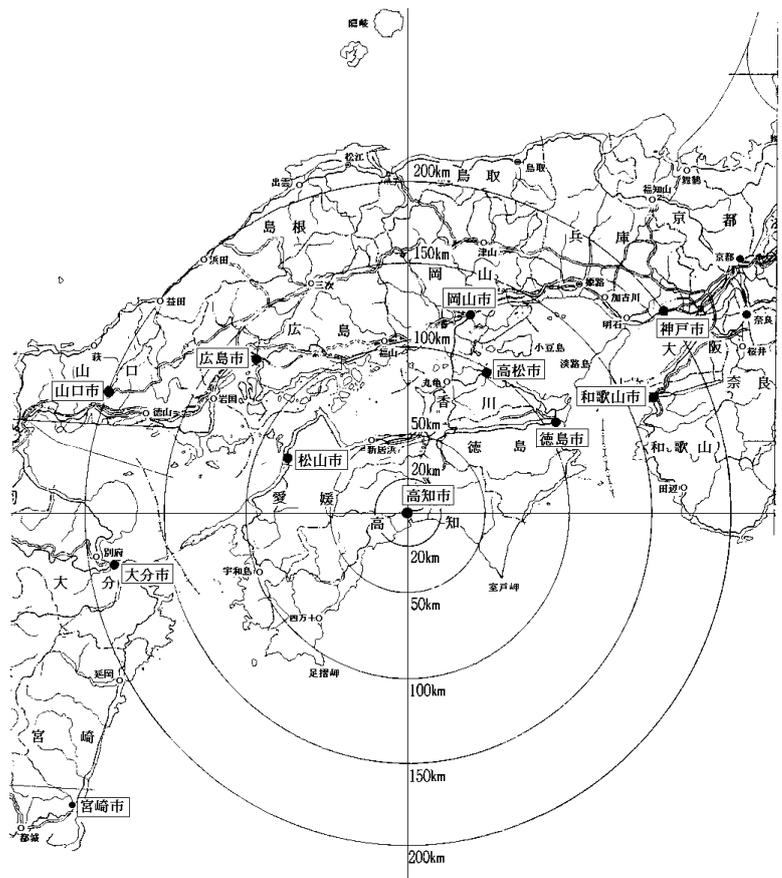
土佐藩は、明治の廃藩置県により高知県となり、1889年4月、市制施行により高知市が誕生しました。初代高知市長には一圓正興が就任し、以後、戦災や震災、水害等、幾多の試練を市民と行政のたゆまぬ努力によって克服してきました。そして高知市は産業の振興、都市基盤の整備を中心に発展し、1998年4月には四国初の中核市となりました。

平成の大合併の際には、2005年1月にみどり豊かな森林を持つ鏡村・土佐山村と、2008年1月には県内有数の農業生産高を誇る春野町との合併により、中山間地域、田園地帯、都市部がバランスよく調和するとともに、清流・鏡川の源流から河口までの全てが本市域に入るという全国的にも数少ない都市となりました。

#### ■地勢

高知市は南四国の中心に位置し、北部には山岳が巡り、東部と西部は田園が続き、南部は7河川が流れ込む浦戸湾を経て太平洋に臨んでいます。

南から吹き寄せる湿気の多い空気が四国山脈に遮られる関係で雨量が多い反面、日照時間は全国の中でも非常に長く、温暖で住みやすい土地です。



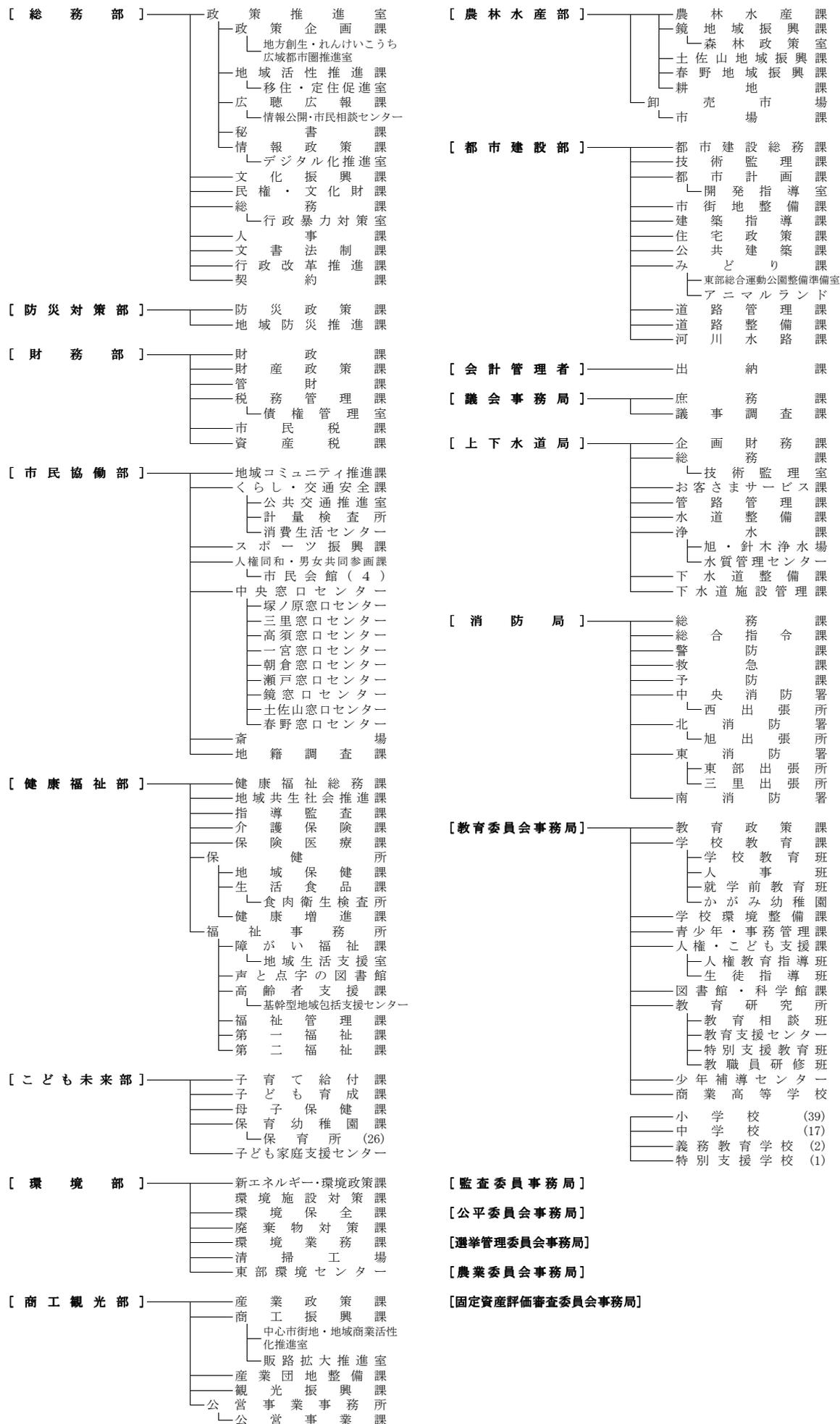
## 2 高知市の概要(データ)

地 勢	面 積	309.00km <sup>2</sup>	令和3年4月1日現在
気 象	平均気温 降水量	17.8℃(桜の開花日3月24日) 3,238.5mm	令和2年1月～12月
人 口	男 女 計 世帯数 人口密度	151,089人 172,455人 323,544人 164,143世帯 1,047人/km <sup>2</sup>	令和3年4月1日現在
人口動態	出 生 死 亡 転 入 転 出	2,076人 3,800人 7,181人 6,365人	令和2年度
産業別就業人口 (都市形態 商業観光都市)	第一次産業 第二次産業 第三次産業	4,176人 (2.9%) 21,559人 (15.1%) 108,937人 (76.4%)	平成27年度国勢調査
予 算	一般会計 特別会計 企業会計	146,100,000千円 101,081,000千円 32,739,700千円	令和3年度当初予算
建 設	市 道 市営住宅	総延長 1,976km(舗装率96.3%) 5,027戸	令和3年4月1日現在
	水 道 下 水道	96.1%(人口普及率) 64.9%(人口普及率)	令和3年3月31日現在
	公 園	731か所(1人当たり8.80m <sup>2</sup> )	令和3年4月1日現在
清 掃	ごみ収集量 し尿収集量	102,257t 109,496kℓ	令和3年3月31日現在
福 祉	高齢者人口 保 育 所	97,221人(高齢化率30.05%) 定員 8,979人(84園)	令和3年4月1日現在
	身体障害者手帳 生活保護	14,187人 8,745世帯(保護率 33.6%)	令和3年3月31日現在
教 育	幼稚園 小 学 校 中 学 校 義務教育学校	1,507人(17園) 16,124人(41校) 9,331人(26校) 195人(2校)	令和2年5月1日現在
経 済	商 業	3,579店(販売額972,508百万円)	平成28年6月1日現在
	工 業	352事業所(出荷額175,133百万円)	平成30年6月1日現在
	農 業	2,447戸	平成27年
	観 光	2,000千人(観光客入込数)	令和2年速報値
消 防	火 災 救 急	77件(76人被災) 17,299件(15,779人搬送)	令和2年
医 療 (医療センター)	病 床 数	一般548床, 結核 20床, 感染症 8床, 精神 44床, 合計620床	令和3年度
姉妹都市	アメリカ 国 内 インドネシア	カリフォルニア州・フレズノ市 北海道・北見市 東ジャワ州・スラバヤ市	昭和40年2月11日 調印 昭和61年4月28日 調印 平成9年4月17日 調印
友好都市	中 国	安徽省・蕪湖市	昭和60年4月19日 調印

※「令和3年度版 市政あんない」から抜粋

# 3 高知市行政機構図

令和3年4月1日現在



#### 4 令和2年度一般会計決算額

(単位:千円・%)

類型別歳入			性質別歳出		
款別	決算額	構成比	性質別	決算額	構成比
自主財源	52,377,202	27.92	消費的経費	169,411,422	91.01
市税	44,607,703	23.77	人件費(退職手当を除く)	22,636,313	12.16
分担金及び負担金	804,241	0.43	人件費(退職手当)	1,465,998	0.79
使用料及び手数料	2,329,022	1.24	物件費	13,688,686	7.35
財産収入	221,030	0.12	維持補修費	1,191,305	0.64
寄付金	411,109	0.22	扶助費	49,454,661	26.57
繰入金	397,238	0.21	補助費等	46,744,894	25.11
繰越金	950,462	0.51	公債費	20,112,665	10.81
諸収入	2,656,397	1.42	出資金及び貸付金	205,018	0.11
依存財源	135,320,643	72.08	積立金及び繰出金	13,911,882	7.47
地方譲与税	852,532	0.45	予備費	0	0.00
利子割交付金	91,462	0.05	投資的経費	16,726,888	8.99
配当割交付金	151,867	0.08	普通建設事業費	16,430,526	8.83
株式等譲渡所得割交付金	359,410	0.19	補助事業費	7,664,149	4.12
法人事業税交付金	187,529	0.10	単独事業費	8,047,693	4.32
地方消費税交付金	7,575,155	4.04	県営工事負担金	718,684	0.39
ゴルフ場利用税交付金	10,019	0.01	災害復旧事業費	296,362	0.16
自動車取得税交付金	0	0.00	失業対策事業費	0	0.00
環境性能割交付金	44,236	0.02			
地方特例交付金	251,342	0.13			
地方交付税	23,771,391	12.66			
交通安全対策特別交付金	52,074	0.03			
国庫支出金	72,253,269	38.49			
県支出金	11,128,434	5.93			
市債	18,591,923	9.90			
特別地方消費税交付金	0	0.00			
歳入合計	187,697,845	100.00	歳出合計	186,138,310	100.00

## 5 令和3年度一般会計予算額(当初)

(単位:千円・%)

類型別歳入			性質別歳出		
款別	予算額	構成比	性質別	予算額	構成比
自主財源	52,917,326	36.23	消費的経費	134,656,987	92.17
市税	43,200,000	29.57	人件費(退職手当を除く)	23,689,460	16.21
分担金及び負担金	855,741	0.59	人件費(退職手当)	969,000	0.66
使用料及び手数料	2,461,900	1.69	物件費	15,168,788	10.38
財産収入	192,485	0.13	維持補修費	884,593	0.61
寄付金	517,456	0.35	扶助費	51,610,309	35.33
繰入金	3,534,017	2.42	補助費等	10,358,971	7.09
繰越金	10	0.00	公債費	17,235,673	11.80
諸収入	2,155,717	1.48	出資金及び貸付金	215,906	0.15
依存財源	93,182,674	63.77	積立金及び繰出金	14,374,287	9.84
地方譲与税	804,870	0.55	予備費	150,000	0.10
利子割交付金	69,000	0.05	投資的経費	11,443,013	7.83
配当割交付金	130,000	0.09	普通建設事業費	11,387,413	7.79
株式等譲渡所得割交付金	120,000	0.08	補助事業費	4,372,739	2.99
地方消費税交付金	7,400,000	5.06	単独事業費	7,014,574	4.80
ゴルフ場利用税交付金	9,000	0.01	県営工事負担金	100	0.00
自動車取得税交付金	0	0.00	災害復旧事業費	55,600	0.04
環境性能割交付金	33,000	0.02	失業対策事業費		0.00
法人事業税交付金	500,000	0.34			
地方特例交付金	590,000	0.40			
地方交付税	22,800,000	15.61			
交通安全対策特別交付金	41,000	0.03			
国庫支出金	35,255,878	24.13			
県支出金	11,531,326	7.89			
市債	13,898,600	9.51			
歳入合計	146,100,000	100.00	歳出合計	146,100,000	100.00

## 6 市税収入状況表

令和2年度

(単位:千円・%)

区 分	最終予算額	調定額	収入済額	徴収率	還付未済	欠損額	収入未済額
市 民 税	20,560,000	20,453,832	20,319,903	99.3	5,786	354	139,361
個人市民税	16,965,000	17,177,771	17,081,307	99.4	5,699	206	101,957
均等割		565,403	562,228	99.4			
所得割		16,612,368	16,519,079	99.4			
普通徴収		3,586,784	3,492,104	97.4			
特別徴収		13,590,987	13,589,203	100.0			
法人市民税	3,595,000	3,276,061	3,238,596	98.9	87	148	37,404
均等割		1,078,436	1,066,130	98.9			
法人税割		2,197,625	2,172,466	98.9			
固定資産税	19,742,000	19,934,879	19,643,617	98.5	435	2,244	289,453
純固定	19,581,000	19,773,519	19,482,257	98.5	435	2,244	289,453
土地		7,864,572	7,748,728	98.5			
家屋		9,655,338	9,513,116	98.5			
償却資産		2,253,609	2,220,413	98.5			
交付金	161,000	161,360	161,360	100.0	0	0	0
軽自動車税	1,024,000	1,049,200	1,037,376	98.9	31	16	11,839
種別割	983,000	1,018,903	1,007,079	98.8	31	16	11,839
環境性能割	41,000	30,297	30,297	100.0	0	0	0
市たばこ税	2,285,000	2,222,441	2,222,411	100.0	0	0	30
鉱産税	4,000	3,840	3,840	100.0	0	0	0
特別土地保有税	0	0	0	-	0	0	0
入湯税	17,000	11,064	11,064	100.0	0	0	0
事業所税	1,118,000	1,134,917	1,131,829	99.7	0	0	3,088
現年度計	44,750,000	44,810,173	44,370,040	99.0	6,252	2,614	443,771
繰越分計	250,000	1,017,287	237,663	23.4	67	96,565	683,126
個人市民税	120,000	333,987	112,041	33.5	57	37,431	184,572
法人市民税	6,000	31,588	6,646	21.0	0	1,845	23,097
固定資産税	103,000	602,189	97,832	16.2	10	52,005	452,362
軽自動車税	20,000	43,775	19,924	45.5	0	2,376	21,475
入湯税	0	0	0	-	0	0	0
事業所税	1,000	5,748	1,220	21.2	0	2,908	1,620
総 計	45,000,000	45,827,460	44,607,703	97.3	6,319	99,179	1,126,897

令和元年度

(単位:千円・%)

区 分	最終予算額	調定額	収入済額	徴収率	還付未済	欠損額	収入未済額
市 民 税	21,341,000	21,193,702	21,077,739	99.5	5,247	123	121,087
個人市民税	17,133,000	16,970,556	16,872,525	99.4	4,967	97	102,901
均等割		563,940	560,682	99.4			
所得割		16,406,616	16,311,843	99.4			
普通徴収		3,545,564	3,449,898	97.3			
特別徴収		13,424,992	13,422,627	100.0			
法人市民税	4,208,000	4,223,146	4,205,214	99.6	280	26	18,186
均等割		1,080,344	1,075,757	99.6			
法人税割		3,142,802	3,129,457	99.6			
固定資産税	19,591,000	19,681,379	19,571,652	99.4	1,021	664	110,084
純固定	19,430,000	19,520,394	19,410,667	99.4	1,021	664	110,084
土地		7,854,542	7,810,390	99.4			
家屋		9,440,714	9,387,647	99.4			
償却資産		2,225,138	2,212,630	99.4			
交付金	161,000	160,985	160,985	100.0	0	0	0
軽自動車税	971,000	1,006,579	989,202	98.3	124	42	17,459
種別割	959,000	997,713	980,336	98.3	124	42	17,459
環境性能割	12,000	8,866	8,866	100.0	0	0	0
市たばこ税	2,297,000	2,317,552	2,317,552	100.0	0	0	0
鉱産税	4,000	4,163	4,163	100.0	0	0	0
特別土地保有税	0	0	0	-	0	0	0
入湯税	17,000	17,674	17,674	100.0	0	0	0
事業所税	1,087,000	1,108,344	1,107,601	99.9	0	0	743
現年度計	45,308,000	45,329,393	45,085,583	99.5	6,392	829	249,373
繰越分計	292,000	1,097,594	267,106	24.3	101	56,925	773,664
個人市民税	130,000	385,405	125,324	32.5	10	27,023	233,068
法人市民税	8,000	25,875	10,012	38.7	10	2,179	13,694
固定資産税	138,000	629,906	110,512	17.5	43	24,305	495,132
軽自動車税	15,000	50,997	21,258	41.7	38	3,011	26,766
入湯税	0	0	0	-	0	0	0
事業所税	1,000	5,411	0	0.0	0	407	5,004
総 計	45,600,000	46,426,987	45,352,689	97.7	6,493	57,754	1,023,037

## 【課 税】

### 7 個人市民税

所得割納税義務者の業態所得割等の概要

各年7月1日現在(単位:千円・%)

区 分		令和元年度	構成比	前年 対比	令和2年度	構成比	前年 対比	令和3年度	構成比	前年 対比
納 税 義 務 者 数	給 与 所 得 者	120,708	80.68	101.2	121,216	80.88	100.4	120,820	80.88	99.7
	営 業 等 所 得 者	6,399	4.28	98.0	6,470	4.32	101.1	6,437	4.31	99.5
	農 業 所 得 者	378	0.25	101.6	385	0.26	101.9	352	0.24	91.4
	そ の 他 の 所 得 者	20,724	13.85	98.5	20,485	13.67	98.8	20,489	13.71	100.0
	小 計	148,209	99.06	100.7	148,556	99.13	100.2	148,098	99.14	99.7
	分 離 課 税 所 得 者	1,405	0.94	92.4	1,314	0.87	93.5	1,294	0.86	98.5
	合 計	149,614	100.00	100.6	149,870	100.00	100.2	149,392	100.00	99.7
総 所 得 金 額 等	給 与 所 得 者	369,742,301	83.92	102.1	373,001,563	83.84	100.9	383,387,395	83.54	102.8
	営 業 等 所 得 者	21,276,139	4.83	99.8	21,891,121	4.92	102.9	22,970,750	5.01	104.9
	農 業 所 得 者	1,279,227	0.29	97.6	1,354,092	0.30	105.9	1,299,422	0.28	96.0
	そ の 他 の 所 得 者	41,567,897	9.44	96.5	41,763,020	9.39	100.5	43,261,969	9.43	103.6
	小 計	433,865,564	98.48	101.4	438,009,796	98.45	101.0	450,919,536	98.26	102.9
	分 離 課 税 所 得 者	6,702,382	1.52	84.4	6,885,388	1.55	102.7	7,997,568	1.74	116.2
	合 計	440,567,946	100.00	101.1	444,895,184	100.00	101.0	458,917,104	100.00	103.2
課 税 標 準 額	給 与 所 得 者	236,102,964	81.94	102.2	238,243,155	81.60	100.9	236,427,951	81.24	99.2
	営 業 等 所 得 者	14,206,910	4.93	100.5	14,807,480	5.07	104.2	15,333,057	5.27	103.5
	農 業 所 得 者	763,391	0.26	97.0	847,223	0.29	111.0	772,463	0.27	91.2
	そ の 他 の 所 得 者	23,671,814	8.22	94.9	23,998,561	8.22	101.4	23,739,305	8.16	98.9
	小 計	274,745,079	95.35	101.4	277,896,419	95.18	101.1	276,272,776	94.94	99.4
	分 離 課 税 所 得 者	13,400,784	4.65	74.8	14,061,388	4.82	104.9	14,768,062	5.06	105.0
	合 計	288,145,863	100.00	99.8	291,957,807	100.00	101.3	291,040,838	100.00	99.7
所 得 割 額	給 与 所 得 者	13,486,902	83.22	101.6	13,584,658	82.86	100.7	13,383,718	82.52	98.5
	営 業 等 所 得 者	813,019	5.02	100.0	848,189	5.18	104.3	874,646	5.40	103.1
	農 業 所 得 者	44,332	0.27	96.3	49,302	0.30	111.2	44,807	0.28	90.9
	そ の 他 の 所 得 者	1,344,443	8.30	95.0	1,360,513	8.30	101.2	1,341,884	8.27	98.6
	小 計	15,688,696	96.81	100.9	15,842,662	96.64	101.0	15,645,055	96.47	98.8
	分 離 課 税 所 得 者	518,479	3.19	80.8	551,399	3.36	106.3	573,293	3.53	104.0
	合 計	16,207,175	100.00	100.1	16,394,061	100.00	101.2	16,218,348	100.00	98.9

課税標準額段階別 令和3年度分所得割額等に関する調による納税義務者等の調

令和3年7月1日現在(単位:人・%)

区 分	給与 所得者	構 成 比	営業等 所得者	構 成 比	農 業 所得者	構 成 比	その他の 所得者	構 成 比	小 計	構 成 比	分離課税 所得者	構 成 比	総 計	構 成 比
10万円以下の金額	3,455	2.86	428	6.65	14	3.98	1,735	8.47	5,632	3.80	243	18.78	5,875	3.93
10万円を超え100万円以下	39,987	33.10	2,527	39.26	128	36.36	12,768	62.31	55,410	37.41	256	19.78	55,666	37.26
100万円 " 200万円 "	39,944	33.06	1,469	22.82	77	21.87	3,723	18.17	45,213	30.53	187	14.45	45,400	30.39
200万円 " 300万円 "	18,259	15.11	727	11.29	60	17.05	872	4.26	19,918	13.45	144	11.13	20,062	13.43
300万円 " 400万円 "	9,910	8.20	400	6.21	25	7.10	432	2.11	10,767	7.27	105	8.11	10,872	7.28
400万円 " 550万円 "	4,745	3.93	299	4.65	20	5.68	325	1.59	5,389	3.64	104	8.04	5,493	3.68
550万円 " 700万円 "	1,387	1.15	164	2.55	9	2.56	210	1.02	1,770	1.20	53	4.10	1,823	1.22
700万円 " 1,000万円 "	1,165	0.96	176	2.73	9	2.56	184	0.90	1,534	1.04	42	3.25	1,576	1.05
1,000万円を超える金額	1,968	1.63	247	3.84	10	2.84	240	1.17	2,465	1.66	160	12.36	2,625	1.76
合 計	120,820	100.00	6,437	100.00	352	100.00	20,489	100.00	148,098	100.00	1,294	100.00	149,392	100.00

課税標準額段階別 令和3年度分所得割額等の調

令和3年7月1日現在(単位:千円・%)

区 分	給与所得者, 営業等所得者, 農業所得者 及びその他の所得者に係る				分離課税所得者に係る				計			
	課 税 標準額	構 成 比	所 得 割 額	構 成 比	課 税 標準額	構 成 比	所 得 割 額	構 成 比	課 税 標準額	構 成 比	所 得 割 額	構 成 比
10万円以下の金額	289,287	0.10	10,102	0.06	1,811,586	12.27	54,198	9.46	2,100,873	0.72	64,300	0.40
10万円を超え100万円以下	31,452,280	11.38	1,724,189	11.02	1,263,265	8.55	39,783	6.94	32,715,545	11.24	1,763,972	10.88
100万円 " 200万円 "	64,875,382	23.49	3,629,911	23.20	1,233,031	8.35	41,472	7.23	66,108,413	22.72	3,671,383	22.63
200万円 " 300万円 "	48,472,561	17.55	2,754,104	17.60	1,062,728	7.20	38,956	6.80	49,535,289	17.02	2,793,060	17.22
300万円 " 400万円 "	37,220,380	13.47	2,158,945	13.80	679,109	4.60	27,194	4.74	37,899,489	13.02	2,186,139	13.48
400万円 " 550万円 "	24,656,851	8.92	1,428,808	9.13	877,702	5.94	35,209	6.14	25,534,553	8.77	1,464,017	9.03
550万円 " 700万円 "	10,905,432	3.95	628,174	4.02	695,438	4.71	28,150	4.91	11,600,870	3.99	656,324	4.05
700万円 " 1,000万円 "	12,734,139	4.61	730,007	4.67	1,119,381	7.58	40,270	7.02	13,853,520	4.76	770,277	4.75
1,000万円を超える金額	45,666,464	16.53	2,580,815	16.50	6,025,822	40.80	268,061	46.76	51,692,286	17.76	2,848,876	17.56
合 計	276,272,776	100.00	15,645,055	100.00	14,768,062	100.00	573,293	100.00	291,040,838	100.00	16,218,348	100.00

## 均等割額納税義務者の推移

各年7月1日現在(単位:人・%・千円)

年度	均等割のみを納める者				均等割と所得割を納める者				合計			
	納税義務者数	前年比	均等割額	前年比	納税義務者数	前年比	均等割額	前年比	納税義務者数	前年比	均等割額	前年比
平成29年度	11,505	100.5	38,690	100.3	147,391	101.0	515,095	101.0	158,896	101.0	553,785	101.0
平成30年度	11,556	100.4	38,861	100.4	148,760	100.9	519,880	100.9	160,316	100.9	558,741	100.9
令和元年度	11,675	101.0	39,425	101.5	149,614	100.6	523,051	100.6	161,289	100.6	562,476	100.7
令和2年度	11,492	98.4	38,827	98.5	149,870	100.2	523,982	100.2	161,362	100.0	562,809	100.1
令和3年度	11,259	98.0	38,099	98.1	149,392	99.7	522,357	99.7	160,651	99.6	560,456	99.6

## 納税義務者・特別徴収義務者の推移

各年7月1日現在(単位:人・%・千円)

年度	納税義務者数 (普通徴収分)			納税義務者数 (特別徴収分)			納税義務者数 合計		特別徴収 義務者数	
	構成比	前年比		構成比	前年比		前年比		前年比	
平成29年度	34,664	21.8	96.7	124,232	78.2	102.3	158,896	101.0	9,892	102.3
平成30年度	34,180	21.3	98.6	126,136	78.7	101.5	160,316	100.9	10,011	101.2
令和元年度	33,861	21.0	99.1	127,428	79.0	101.0	161,289	100.6	10,158	101.5
令和2年度	33,523	20.8	99.0	127,839	79.2	100.3	161,362	100.0	10,236	100.8
令和3年度	30,765	19.2	91.8	129,886	80.8	101.6	160,651	99.6	10,276	100.4



桂浜

## 8 法人市民税

地方税法第312条第1項に規定する均等割の税額区分に係る納税義務者数  
(各年度の集計期間は前年7月2日～7月1日, 税率は各年度4月1日現在)

(単位:人, 税率単位:千円)

区分 税率 年度	第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号	第9号	計
		60	144	156	180	192	480	492	2,100	
平成29年度	6,257	99	1,232	136	330	50	474	14	40	8,632
平成30年度	6,302	99	1,230	137	330	52	470	13	42	8,675
令和元年度	6,475	98	1,238	138	319	50	462	13	41	8,834
令和2年度	6,493	100	1,227	142	308	49	461	16	37	8,833
令和3年度	6,685	85	1,230	136	322	51	459	13	40	9,021

納税義務者の推移(各年度の集計期間は前年7月2日～7月1日の申告分)

(単位:件・%)

年度	法人税割と均等割を併せて納付したもの						均等割のみ納付したもの						合計	前年 対比
	非分割 法人	前年 対比	分割 法人	前年 対比	計	前年 対比	非分割 法人	前年 対比	分割 法人	前年 対比	計	前年 対比		
28	2,290	107.1	1,456	100.9	3,746	104.6	3,828	96.2	774	100.3	4,602	96.8	8,348	100.2
29	2,289	100.0	1,460	100.3	3,749	100.1	3,856	100.7	788	101.8	4,644	100.9	8,393	100.5
30	2,298	100.4	1,492	102.2	3,790	101.1	3,966	102.9	780	99.0	4,746	102.2	8,536	101.7
元	2,273	98.9	1,423	95.4	3,696	97.5	3,951	99.6	817	104.7	4,768	100.5	8,464	99.2
2	2,348	103.3	1,386	97.4	3,734	101.0	4,002	101.3	921	112.7	4,923	103.3	8,657	102.3

令和2年度月別申告状況

(単位:円)

調定月	予定申告	確定申告	修正申告	計
4月	95,496,800	125,860,900	865,300	222,223,000
5月	54,532,800	1,121,820,400	346,400	1,176,699,600
6月	21,060,400	163,790,000	5,230,300	190,080,700
7月	16,398,200	164,303,500	918,100	181,619,800
8月	53,655,500	152,851,800	3,030,500	209,537,800
9月	17,446,600	102,840,500	1,099,400	121,386,500
10月	67,559,300	104,040,400	600,900	172,200,600
11月	444,938,500	84,384,500	4,302,800	533,625,800
12月	34,442,700	28,742,000	4,646,100	67,830,800
1月	144,132,600	21,519,400	80,300	165,732,300
2月	57,338,100	130,796,300	527,100	188,661,500
3月	26,126,500	24,272,500	3,523,800	53,922,800
翌4月	0	-7,460,400	0	-7,460,400
合計	1,033,128,000	2,217,761,800	25,171,000	3,276,060,800

## 9 固定資産税

納税義務者数等の状況

(単位:人・%)

年度	土地		家屋		償却資産		合計		通知書発付件数	
	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比
平成29年度	100,135	100.4	98,028	100.5	3,082	104.6	201,245	100.5	120,516	100.3
平成30年度	100,387	100.3	98,486	100.5	3,129	101.5	202,002	100.4	120,720	100.2
令和元年度	100,665	100.3	98,891	100.4	3,180	101.6	202,736	100.4	120,873	100.1
令和2年度	100,930	100.3	99,220	100.3	3,217	101.2	203,367	100.3	121,009	100.1
令和3年度	101,182	100.2	99,344	100.1	2,961	92.0	203,487	100.1	121,013	100.0

※令和3年度は、令和3年5月末現在の計数、他の年度は年度末資料に基づく。

課税状況

(単位:千円・%)

年度	区分	課税標準額	構成比	前年対比	調定税額	構成比	前年対比
平成29年度	土地	527,854,552	39.9	99.6	7,902,049	40.5	99.6
	家屋	642,871,903	48.6	102.0	9,335,132	47.9	101.9
	償却資産	151,778,105	11.5	104.6	2,272,142	11.6	104.7
	合計	1,322,504,560	100.0	101.3	19,509,323	100.0	101.3
平成30年度	土地	526,255,725	40.1	99.7	7,878,479	40.7	99.7
	家屋	636,446,566	48.5	99.0	9,244,004	47.7	99.0
	償却資産	149,463,124	11.4	98.5	2,237,664	11.6	98.5
	合計	1,312,165,415	100.0	99.2	19,360,147	100.0	99.2
令和元年度	土地	525,788,013	39.8	99.9	7,854,542	40.2	99.7
	家屋	649,399,317	49.1	102.0	9,440,714	48.4	102.1
	償却資産	146,503,495	11.1	98.0	2,225,138	11.4	99.4
	合計	1,321,690,825	100.0	100.7	19,520,394	100.0	100.8
令和2年度	土地	525,345,259	39.2	99.9	7,864,572	39.8	100.1
	家屋	664,776,942	49.6	102.4	9,655,338	48.8	102.3
	償却資産	150,794,517	11.2	102.9	2,253,609	11.4	101.3
	合計	1,340,916,718	100.0	101.5	19,773,519	100.0	101.3
令和3年度	土地	519,840,945	40.2	99.0	7,782,231	40.8	99.0
	家屋	627,988,964	48.5	94.5	9,103,532	47.7	94.3
	償却資産	146,431,034	11.3	97.1	2,192,652	11.5	97.3
	合計	1,294,260,943	100.0	96.5	19,078,415	100.0	96.5

※令和3年度は、令和3年5月末現在の計数、他の年度は年度末資料に基づく。



高知市民の木 センダン

## 土地に関する概要

区分 地目		地積			
		非課税地積 (㎡)(イ)	評価総地積 (㎡)(ロ)	法定免税点未満 のもの(ロ)-(ニ) (㎡)(ハ)	法定免税点以上 のもの (㎡)(ニ)
田	一般田	1,407,900	21,833,674	1,689,078	20,144,596
	介在田・市街化区域田	500,352	828,322	937	827,385
畑	一般畑	785,057	12,431,483	1,793,616	10,637,867
	介在畑・市街化区域畑	91,272	1,577,455	17,502	1,559,953
宅地	小規模住宅用地		17,433,488	344,457	17,089,031
	一般住宅用地		3,253,388	27,307	3,226,081
	住宅用地以外の宅地		9,927,140	12,693	9,914,447
	計	2,629,802	30,614,016	384,457	30,229,559
塩田		90,946			
池沼		485,463	49,054	29,617	19,437
山林	一般山林	11,079,971	117,127,898	14,442,278	102,685,620
	介在山林	0	0	0	0
牧場		134,602	45,000	2,335	42,665
原野		587,237	1,689,975	328,484	1,361,491
雑種地	ゴルフ場の用地	0	341,191	132	341,059
	遊園地等の用地	0	0	0	0
	鉄軌道用地(単体)	377	203,758	0	203,758
	鉄軌道用地(複合)	0	20,554	0	20,554
	その他の雑種地	3,389,219	4,159,741	128,799	4,030,942
	計	3,389,596	4,725,244	128,931	4,596,313
その他		50,957,883			
合計		72,140,081	190,922,121	18,817,235	172,104,886

令和3年5月末現在(令和2年度固定資産概要調書 総括表)

決 定 価 格			課 税 標 準 額		
総 額 (千円)(ホ)	法定免税点未満 のもの(ホ)-(ト) (千円)(へ)	法定免税点以上 のもの (千円)(ト)	総 額 (千円)(チ)	法定免税点未満 のもの(チ)-(ヌ) (千円)(リ)	法定免税点以上 のもの (千円)(ヌ)
2,159,095	148,251	2,010,844	2,156,738	147,993	2,008,745
22,267,986	8,122	22,259,864	7,414,337	2,707	7,411,630
446,421	57,145	389,276	446,421	57,145	389,276
37,003,635	90,219	36,913,416	11,653,811	30,404	11,623,407
768,814,190	4,213,597	764,600,593	127,561,191	701,657	126,859,534
86,128,514	127,939	86,000,575	28,587,677	42,624	28,545,053
444,476,105	63,787	444,412,318	308,918,000	44,587	308,873,413
1,299,418,809	4,405,323	1,295,013,486	465,066,868	788,868	464,278,000
1,026	622	404	1,026	622	404
1,280,335	148,246	1,132,089	1,280,335	148,246	1,132,089
0	0	0	0	0	0
498	26	472	498	26	472
21,378	3,062	18,316	21,378	3,062	18,316
432,679	185	432,494	302,875	129	302,746
0	0	0	0	0	0
2,925,333	0	2,925,333	720,426	0	720,426
495,908	0	495,908	253,071	0	253,071
45,961,368	37,557	45,923,811	31,763,528	26,533	31,736,995
49,815,288	37,742	49,777,546	33,039,900	26,662	33,013,238
1,412,414,471	4,898,758	1,407,515,713	521,081,312	1,205,735	519,875,577

土地に関する概要（続き）

令和3年5月末現在（令和2年度固定資産概要調書 総括表）

区 分 地 目		筆 数				単位当たり価格	
		非課税地筆数 (筆)(ル)	評価総筆数 (筆)(ヲ)	法定免税点未満 のもの(ワ)-(カ) (筆)(ワ)	法定免税点以上 のもの (筆)(カ)	平均価格 (ホ)/(ロ) (円/㎡)(ヨ)	最高価格 (円/㎡) (タ)
田	一般田	9,003	38,086	3,582	34,504	99	333
	介在田・市街化区域田	4,031	2,194	27	2,167	26,883	102,200
畑	一般畑	3,703	31,645	5,064	26,581	36	125
	介在畑・市街化区域畑	874	7,103	275	6,828	23,458	97,000
宅 地	小規模住宅用地		138,252	4,983	133,269	44,100	193,199
	一般住宅用地		41,531	791	40,740	26,473	153,299
	住宅用地以外の宅地		37,382	388	36,994	44,774	207,799
	計	7,631	217,165	6,162	211,003	42,445	207,799
塩 田		38					
池 沼		765	148	60	88	21	446
山 林	一般山林	3,428	59,934	11,463	48,471	11	1,000
	介在山林	0	0	0	0	0	0
牧 場		14	34	5	29	11	35
原 野		1,684	4,173	845	3,328	13	24,250
雑 種 地	ゴルフ場の用地	0	83	2	81	1,268	1,400
	遊園地等の用地	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地(単体)	12	1,180	0	1,180	14,357	26,132
	鉄軌道用地(複合)	0	161	0	161	24,127	41,410
	その他の雑種地	5,411	10,488	722	9,766	11,049	105,300
	計	5,423	11,912	724	11,188	10,542	105,300
そ の 他		149,728					
合 計		186,322	372,394	28,207	344,187	7,398	

家屋に関する概要(非課税家屋を除く)

各年5月末現在 (単位:棟・㎡・%)

区分			年度		平成30年度	前年対比	令和元年度	前年対比	令和2年度	前年対比	令和3年度	前年対比
木造	総数	棟数	99,377	100.1	99,517	100.1	99,408	99.9	99,238	99.8		
		床面積	9,219,274	100.4	9,255,139	100.4	9,277,943	100.2	9,302,582	100.3		
	法定免税点未満のもの	棟数	5,663	98.5	5,583	98.6	5,510	98.7	5,615	101.9		
	床面積	228,600	98.3	224,428	98.2	221,807	98.8	234,825	105.9			
	法定免税点以上のもの	棟数	93,714	100.2	93,934	100.2	93,898	100.0	93,623	99.7		
	床面積	8,990,674	100.5	9,030,711	100.4	9,056,136	100.3	9,067,757	100.1			
木造以外	総数	棟数	40,279	100.3	40,376	100.2	40,242	99.7	40,124	99.7		
		床面積	10,806,179	100.5	10,811,075	100.0	10,853,545	100.4	10,881,907	100.3		
	法定免税点未満のもの	棟数	351	104.2	347	98.9	353	101.7	787	222.9		
	床面積	13,405	131.5	10,032	74.8	12,820	127.8	351,143	2,739.0			
	法定免税点以上のもの	棟数	39,928	100.3	40,029	100.3	39,889	99.7	39,337	98.6		
	床面積	10,792,774	100.4	10,801,043	100.1	10,840,725	100.4	10,530,764	97.1			
計	総数	棟数	139,656	100.1	139,893	100.2	139,650	99.8	139,362	99.8		
		床面積	20,025,453	100.5	20,066,214	100.2	20,131,488	100.3	20,184,489	100.3		
	法定免税点未満のもの	棟数	6,014	98.8	5,930	98.6	5,863	98.9	6,402	109.2		
	床面積	242,005	99.7	234,460	96.9	234,627	100.1	585,968	249.7			
	法定免税点以上のもの	棟数	133,642	100.2	133,963	100.2	133,787	99.9	132,960	99.4		
	床面積	19,783,448	100.5	19,831,754	100.2	19,896,861	100.3	19,598,521	98.5			

(固定資産概要調書)

評価額(決定価格)

各年5月末現在 (単位:円, 決定価格は千円・%)

区分		年度		平成30年度	前年対比	令和元年度	前年対比	令和2年度	前年対比	令和3年度	前年対比
木造	決定価格	179,059,252	100.1	185,477,285	103.6	191,508,689	103.3	186,144,188	97.2		
	提示平均価額	-	-	-	-	-	-	-	-		
	単位当たり価格	19,422	99.7	20,040	103.2	20,641	103.0	20,010	96.9		
木造以外	決定価格	459,735,780	98.6	466,355,496	101.4	474,436,637	101.7	470,207,079	99.1		
	提示平均価額	-	-	-	-	-	-	-	-		
	単位当たり価格	42,544	98.1	43,137	101.4	43,713	101.3	43,210	98.8		
計	決定価格	638,795,032	99.0	651,832,781	102.0	665,945,326	102.2	656,351,267	98.6		
	単位当たり価格	31,899	98.6	32,484	101.8	33,080	101.8	32,518	98.3		

(固定資産概要調書)



償却資産に関する概要（決定価格）

各年5月末現在（単位：千円・%）

区分 年度	市長が価格等を決定したもの	前年対比	法第389条関係						合計	前年対比
			県知事が価格等を決定し、配分したもの	前年対比	総務大臣が価格等を決定し、配分したもの	前年対比	小計	前年対比		
平成29年度	122,206,067	105.6	299,507	92.8	34,192,077	98.3	34,491,584	98.2	156,697,651	103.9
平成30年度	121,043,088	99.0	287,277	95.9	33,241,277	97.2	33,528,554	97.2	154,571,642	98.6
令和元年度	118,884,182	98.2	732,910	255.1	33,153,842	99.7	33,886,752	101.1	152,770,934	98.8
令和2年度	122,181,732	102.8	795,971	108.6	32,990,249	99.5	33,786,220	99.7	155,967,952	102.1
令和3年度	119,488,040	97.8	19,212	2.4	32,899,133	99.7	32,918,345	97.4	152,406,385	97.7

令和3年度の減は、法附則第63条の特例の適用による。

（固定資産概要調書）

国有資産等所在市町村交付金の状況

（単位：千円・%）

年度	土地	家屋	償却資産	合計	前年対比
平成29年度	54,193	108,667	1,072	163,932	99.0
平成30年度	53,270	107,487	1,107	161,864	98.7
令和元年度	52,542	107,437	1,006	160,985	99.5
令和2年度	53,555	106,924	881	161,360	100.2
令和3年度	45,765	105,964	1,041	152,770	94.7

令和3年度は令和3年7月末の通知額、他の年度は年度末資料

固定資産税の閲覧及び縦覧の状況

（単位：件）

区分 年度	閲 覧				縦 覧		
	土地	家屋	償却資産	合計	土地	家屋	合計
平成29年度	1,030	713	77	1,820	11	9	20
平成30年度	1,071	731	98	1,900	21	12	33
令和元年度	995	705	95	1,795	11	7	18
令和2年度	818	579	92	1,489	7	3	10
令和3年度	997	678	88	1,763	15	14	29

評価審査の状況

（単位：件）

区分 年度	評 価 審 査 の 状 況								
	申 出 件 数				修 正 件 数				
	土地	家屋	償却資産	合計	土地	家屋	償却資産	合計	
平成29年度	1	0	0	1	0	0	0	0	
平成30年度	22	13	0	35	3	3	0	6	
令和元年度	5	0	0	5	0	0	0	0	
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	
令和3年度	6	14	0	20	0	0	0	0	

令和3年度については7月31日現在の状況

平成30年度及び令和3年度の申出件数の増は評価替年度であるため。

## 10 軽自動車税

### (種別割)

登録台数の推移

各年度4月1日現在(単位:台・%)

区分 年度	原動機付自転車			軽自動車及び小型特殊自動車							二輪の 小型自動車	合計	前年対比
	50cc 以下	50cc ～ 90cc	90cc ～ 125cc	二輪車	三輪車	四輪車 乗用	四輪車貨物用		農耕用	特殊 作業用			
							営業用	自家用					
平成29年度	30,775 (53)	2,873 (1)	6,558	4,377	4	75,608	467	22,080	1,581	397	4,215	148,935	99.9
平成30年度	29,568 (47)	2,718	6,665	4,353	4	76,823	482	21,850	1,549	402	4,304	148,718	99.9
令和元年度	28,431 (52)	2,592	6,878	4,320	4	77,807	487	21,826	1,530	411	4,369	148,655	100.0
令和2年度	27,280 (59)	2,507	7,024	4,409	5	78,772	511	21,895	1,785	437	4,414	149,039	100.3
令和3年度	26,155 (57)	2,476	7,245	4,569	5	79,741	570	21,937	1,800	441	4,583	149,522	100.3

( )は電気自動車(内数)

非課税及び課税免除台数

令和3年度(単位:台)

区分	原動機付自転車			軽自動車及び小型特殊自動車							二輪の 小型自動車	合計	
	50cc 以下	50cc ～ 90cc	90cc ～ 125cc	二輪車	三輪車	四輪車乗用		四輪車貨物用		農耕用			特殊 作業用
						営業用	自家用	営業用	自家用				
非課税	233	33	72	38			141		328	37	11	77	970
減免	295	2	18				1,474	2	235	1	1	3	2,031
合計	528	35	90	38	-	-	1,615	2	563	38	12	80	3,001

最終調定額の推移

(単位:件・円)

年度	件数	調定額	超過税額
平成28年度	145,926	920,717,700	84,997,500
平成29年度	145,845	951,149,300	76,091,300
平成30年度	145,651	976,234,400	68,889,700
令和元年度	145,565	997,712,900	61,411,400
令和2年度	145,942	1,018,903,200	53,817,600



高知市民の花 トサミズキ

令和2年度 最終調定額の内訳

(単位:件・円・%)

区 分		件 数	調 定 額	構 成 比	税 率	標準税率	超過税率	超過税額
原 自 動 機 車 付	50cc以下	26,533	53,066,000	5.21	2,000	2,000	0	0
	50cc以下(過年度)	3	6,000	0.00	2,000	2,000	0	0
	50cc～90cc	2,462	4,924,000	0.48	2,000	2,000	0	0
	90cc～125cc	6,937	16,648,800	1.63	2,400	2,400	0	0
	ミニカー	192	710,400	0.07	3,700	3,700	0	0
軽 自 動 車 及 び 小 型 特 殊 自 動 車	二輪車	4,366	15,717,600	1.54	3,600	3,600	0	0
	三輪車(※6)	5	23,000	0.00	4,600	4,600	0	0
	四輪乗用営業用(※1)	0	0	0.00	1,800	1,800	0	0
	四輪乗用営業用(※2)	0	0	0.00	3,500	3,500	0	0
	四輪乗用営業用(※3)	1	5,200	0.00	5,200	5,200	0	0
	四輪乗用営業用(※4)	3	20,700	0.00	6,900	6,900	0	0
	四輪乗用営業用(※5)	6	39,600	0.00	6,600	5,500	1,100	6,600
	四輪乗用営業用(※6)	4	32,800	0.00	8,200	8,200	0	0
	四輪乗用自家用(※1)	0	0	0.00	2,700	2,700	0	0
	四輪乗用自家用(※2)	710	3,834,000	0.38	5,400	5,400	0	0
	四輪乗用自家用(※3)	2,512	20,347,200	2.00	8,100	8,100	0	0
	四輪乗用自家用(※4)	19,732	213,105,600	20.92	10,800	10,800	0	0
	四輪乗用自家用(※5)	35,655	306,633,000	30.09	8,600	7,200	1,400	49,917,000
	四輪乗用自家用(※6)	18,479	238,379,100	23.40	12,900	12,900	0	0
	四輪貨物営業用(※1)	0	0	0.00	1,000	1,000	0	0
	四輪貨物営業用(※2)	0	0	0.00	1,900	1,900	0	0
	四輪貨物営業用(※3)	19	55,100	0.01	2,900	2,900	0	0
	四輪貨物営業用(※4)	146	554,800	0.05	3,800	3,800	0	0
	四輪貨物営業用(※5)	186	669,600	0.07	3,600	3,000	600	111,600
	四輪貨物営業用(※6)	158	711,000	0.07	4,500	4,500	0	0
	四輪貨物自家用(※1)	0	0	0.00	1,300	1,300	0	0
	四輪貨物自家用(※2)	0	0	0.00	2,500	2,500	0	0
	四輪貨物自家用(※3)	306	1,162,800	0.11	3,800	3,800	0	0
	四輪貨物自家用(※4)	5,652	28,260,000	2.77	5,000	5,000	0	0
	四輪貨物自家用(※5)	7,350	35,280,000	3.47	4,800	4,000	800	5,880,000
	四輪貨物自家用(※6)	8,023	48,138,000	4.72	6,000	6,000	0	0
農耕用	1,748	2,097,600	0.21	1,200	2,400	-1,200	-2,097,600	
特殊作業用	427	2,519,300	0.25	5,900	5,900	0	0	
二輪小型自動車		4,327	25,962,000	2.55	6,000	6,000	0	0
二輪小型自動車(過年度・旧税率)				0.00	4,800	4,000	800	0
合 計		145,942	1,018,903,200	100.00				53,817,600

- ※1…自動車検査証の初度検査年月が平成31年4月から令和2年3月までの車両であって、法に定める燃費基準を満たす、税率75%減額適用車両
- ※2…自動車検査証の初度検査年月が平成31年4月から令和2年3月までの車両であって、法に定める燃費基準を満たす、税率50%減額適用車両
- ※3…自動車検査証の初度検査年月が平成31年4月から令和2年3月までの車両であって、法に定める燃費基準を満たす、税率25%減額適用車両
- ※4…自動車検査証の初度検査年月が平成27年4月以降の車両であって、※1から※3までに該当しない車両
- ※5…自動車検査証の初度検査年月が平成19年4月から平成27年3月までの車両
- ※6…自動車検査証の初度検査年月が平成19年3月以前の車両

(環境性能割)

(単位:件・円)

年 度	件 数	調 定 額
令和元年度	524	8,866,200
令和2年度	1,776	30,296,500

## 11 市たばこ税

(単位:千本・%・税率は千本あたりの金額)

区分 年度	課税本数等						調定額	
	紙巻たばこ3級品外		紙巻たばこ3級品		合計		税額(千円)	前年比
	本数	税率(円)	本数	税率(円)	本数	前年比		
平成28年度	461,482	5,262	35,399	2,925	496,881	98.0	2,530,574	98.6
平成29年度	434,107	5,262	29,154	3,355	463,261	93.2	2,381,048	94.1
平成30年度	408,679	5,262/5,692	23,033	4,000	431,712	93.2	2,317,097	97.3
令和元年度	398,939	5,692	11,618	4,000/5,692	410,557	95.1	2,317,552	100.0
令和2年度	378,188	5,692/6,122			378,188	92.1	2,222,441	95.9

\*調定額は「手持品課税」分を含む。

\*3級品外の税率変更 平成25年4月申告分から4,618円→5,262円/平成30年10月申告分から5,262円→5,692円  
令和2年10月申告分から5,692円→6,122円

\*3級品の税率変更 平成28年4月申告分から2,495円→2,925円/平成29年4月申告分から2,925円→3,355円  
平成30年4月申告分から3,355円→4,000円/令和元年10月申告分から4,000円→5,692円

\*新たに加熱式たばこの区分を創設し、紙巻たばこの本数への換算は「重量」と「価格」を基にした課税方式による換算を毎年1/5ずつ増やし、5年間かけて段階的に移行。(平成30年10月～)

\*紙巻きたばこ3級品の特例税率廃止に係る経過措置が、令和元年10月の税率変更で終了。

## 12 鉱産税

(単位:トン・千円)

区分 年度	生産量	課税標準額					調定額
		月産200万円以下		月産200万円超		計	
		税率	税率	税率	税率		
平成28年度	2,543,158	10,178	0.007	378,284	0.01	388,462	3,853
平成29年度	2,854,082	8,459	0.007	425,462	0.01	433,921	4,313
平成30年度	2,722,173	8,447	0.007	405,679	0.01	414,126	4,115
令和元年度	2,762,649	13,943	0.007	406,687	0.01	420,630	4,163
令和2年度	2,531,904	20,271	0.007	369,950	0.01	390,221	3,840

## 13 目的税

〔入湯税〕

(単位:人・千円・税率は1人1日の金額)

区分 年度	特別徴収 義務者数	入湯客数	税率(円)	調定額
平成28年度	4	81,197	150	12,180
平成29年度	5	90,483	150	13,572
平成30年度	5	119,123	150	17,868
令和元年度	5	117,824	150	17,674
令和2年度	5	73,761	150	11,064

※平成10年1月1日課税開始

〔事業所税〕

課税標準

(単位:人・㎡・%・千円)

区分 年度	資産割			従業者割		
	納税 義務者数	課税標準となる 床面積	前年比	納税 義務者数	課税標準となる 従業者給与	前年比
平成28年度	477	1,601,454	101.1	72	49,270,473	102.5
平成29年度	479	1,599,180	99.9	71	49,182,680	99.8
平成30年度	484	1,604,961	100.4	68	54,286,077	110.4
令和元年度	487	1,629,817	101.5	74	52,191,524	96.1
令和2年度	506	1,671,186	102.5	77	53,540,946	102.6

課税状況

(単位:千円・%・人)

区分 年度	資産割		従業者割		合計		実人員
	現年課税分	前年比	現年課税分	前年比	現年課税分	前年比	
平成28年度	960,847	101.2	123,176	102.5	1,084,023	101.3	488
平成29年度	959,484	99.9	122,956	99.8	1,082,440	99.9	491
平成30年度	958,520	99.9	135,714	110.4	1,094,234	101.1	495
令和元年度	977,866	102.0	130,478	96.1	1,108,344	101.3	499
令和2年度	1,001,066	102.4	133,852	102.6	1,134,917	102.4	518

(税率は、資産割 600円/㎡、従業者割 0.25%)

## 【徴収】

### 14 徴収実績

令和2年度

(単位:千円)

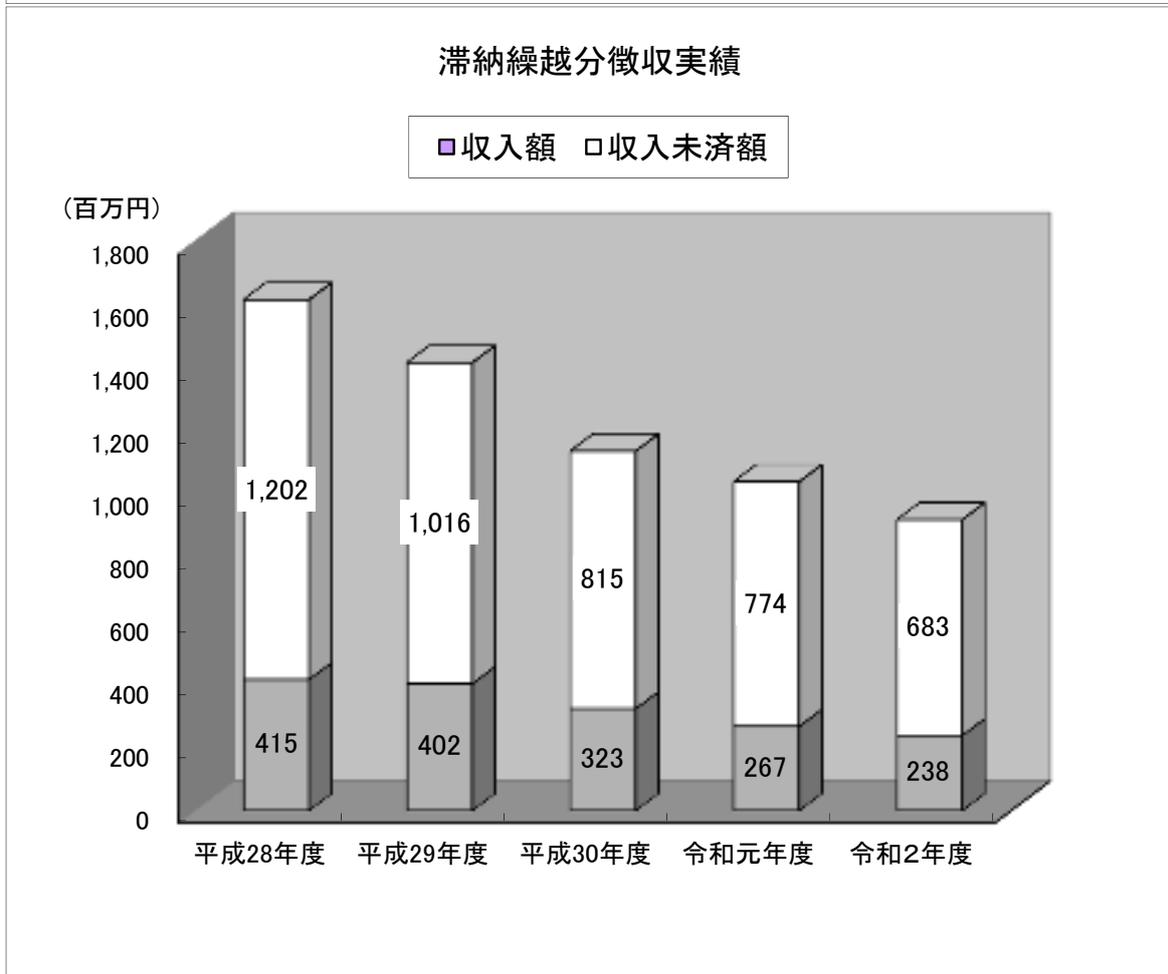
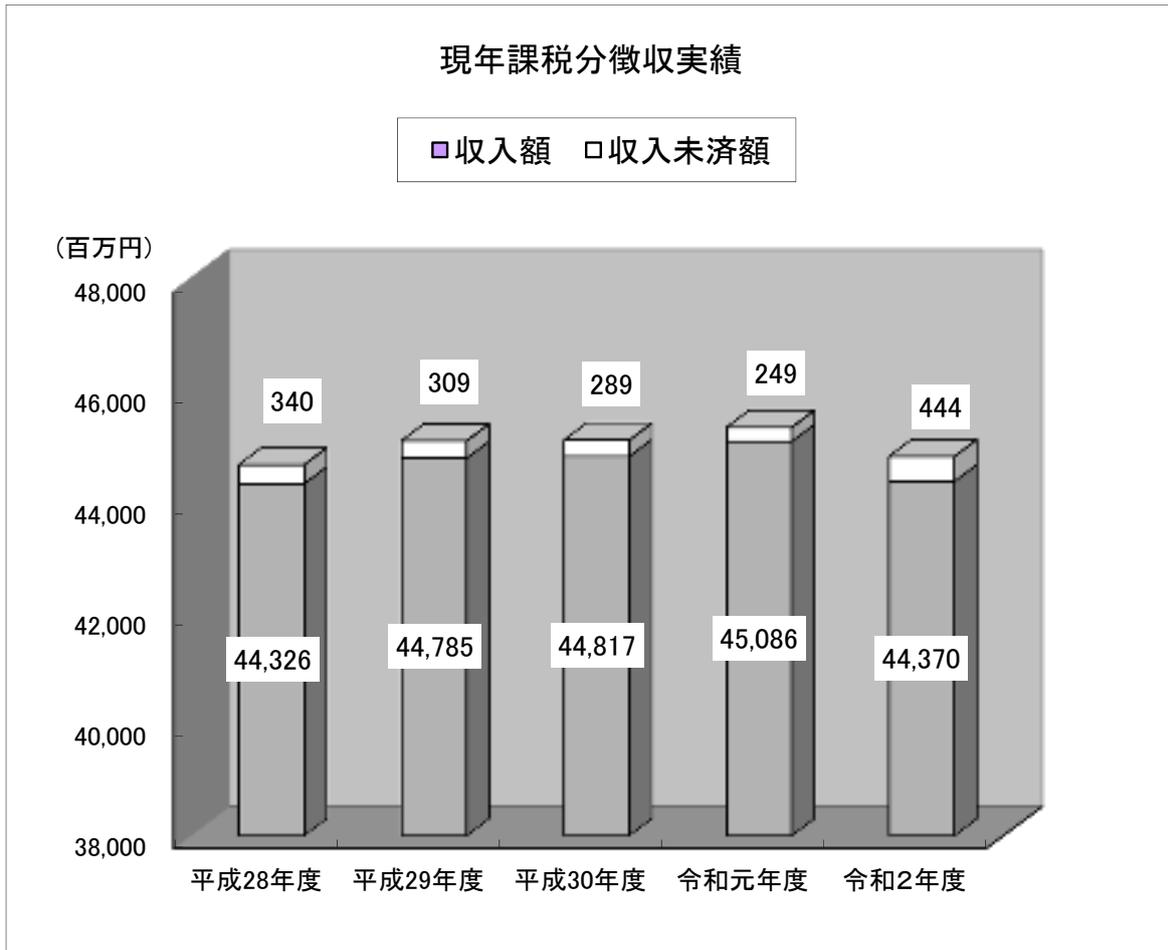
区 分	調 定 済 額				収 入 済 額			
	現年課税	滞納繰越	合 計	超過税額 (現年課税分)	現年課税	滞納繰越	合 計	超過税額 (現年課税分)
市 民 税	20,453,832	365,575	20,819,407	682,466	20,319,903	118,687	20,438,590	674,959
個人市民税	17,177,771	333,987	17,511,758		17,081,307	112,041	17,193,348	
均等割	565,403	10,993	576,396		562,228	3,688	565,916	
所得割	16,612,368	322,994	16,935,362		16,519,079	108,353	16,627,432	
(退職)	156,593		156,593		156,593		156,593	
法人市民税	3,276,061	31,588	3,307,649	682,466	3,238,596	6,646	3,245,242	674,959
均等割	1,078,436	10,398	1,088,834	180,099	1,066,130	2,188	1,068,318	178,118
法人税割	2,197,625	21,190	2,218,815	502,367	2,172,466	4,458	2,176,924	496,841
固定資産税	19,934,879	602,189	20,537,068	1,324,826	19,643,617	97,832	19,741,449	1,304,953
純固定	19,773,519	602,189	20,375,708	1,324,826	19,482,257	97,832	19,580,089	1,304,953
土地	7,864,572	239,510	8,104,082	526,926	7,748,728	38,911	7,787,639	519,022
家屋	9,655,338	294,047	9,949,385	646,908	9,513,116	47,771	9,560,887	637,204
償却資産	2,253,609	68,632	2,322,241	150,992	2,220,413	11,150	2,231,563	148,727
交付金	161,360		161,360		161,360		161,360	
軽自動車税	1,049,200	43,775	1,092,975	53,818	1,037,376	19,924	1,057,300	53,172
種別割	1,018,903	43,775	1,062,678	53,818	1,007,079	19,924	1,027,003	53,172
環境性能割	30,297		30,297		30,297		30,297	
市たばこ税	2,222,441		2,222,441		2,222,411		2,222,411	
鉱産税	3,840		3,840		3,840		3,840	
入湯税	11,064		11,064		11,064		11,064	
事業所税	1,134,917	5,748	1,140,665		1,131,829	1,220	1,133,049	
合計	44,810,173	1,017,287	45,827,460	2,061,110	44,370,040	237,663	44,607,703	2,033,084

令和元年度

(単位:千円)

区 分	調 定 済 額				収 入 済 額			
	現年課税	滞納繰越	合 計	超過税額 (現年課税分)	現年課税	滞納繰越	合 計	超過税額 (現年課税分)
市 民 税	21,193,702	411,280	21,604,982	802,438	21,077,739	135,336	21,213,075	799,228
個人市民税	16,970,556	385,405	17,355,961		16,872,525	125,324	16,997,849	
均等割	563,940	12,807	576,747		560,682	4,165	564,847	
所得割	16,406,616	372,598	16,779,214		16,311,843	121,159	16,433,002	
(退職)	134,282		134,282		134,282		134,282	
法人市民税	4,223,146	25,875	4,249,021	802,438	4,205,214	10,012	4,215,226	799,228
均等割	1,080,344	6,619	1,086,963	180,417	1,075,757	2,561	1,078,318	179,695
法人税割	3,142,802	19,256	3,162,058	622,021	3,129,457	7,451	3,136,908	619,533
固定資産税	19,681,379	629,906	20,311,285	1,307,866	19,571,652	110,512	19,682,164	1,300,018
純固定	19,520,394	629,906	20,150,300	1,307,866	19,410,667	110,512	19,521,179	1,300,018
土地	7,854,542	253,459	8,108,001	526,254	7,810,390	44,467	7,854,857	523,096
家屋	9,440,714	304,644	9,745,358	632,528	9,387,647	53,447	9,441,094	628,733
償却資産	2,225,138	71,803	2,296,941	149,084	2,212,630	12,598	2,225,228	148,189
交付金	160,985		160,985		160,985		160,985	
軽自動車税	1,006,579	50,997	1,057,576	61,411	989,202	21,258	1,010,460	60,367
種別割	997,713	50,997	1,048,710	61,411	980,336	21,258	1,001,594	60,367
環境性能割	8,866		8,866		8,866		8,866	
市たばこ税	2,317,552		2,317,552		2,317,552		2,317,552	
鉱産税	4,163		4,163		4,163		4,163	
入湯税	17,674		17,674		17,674		17,674	
事業所税	1,108,344	5,411	1,113,755		1,107,601		1,107,601	
合計	45,329,393	1,097,594	46,426,987	2,171,715	45,085,583	267,106	45,352,689	2,159,613

## 現年・滞納繰越 徴収実績表



## 15 市税の納期と納付率

(単位:%)

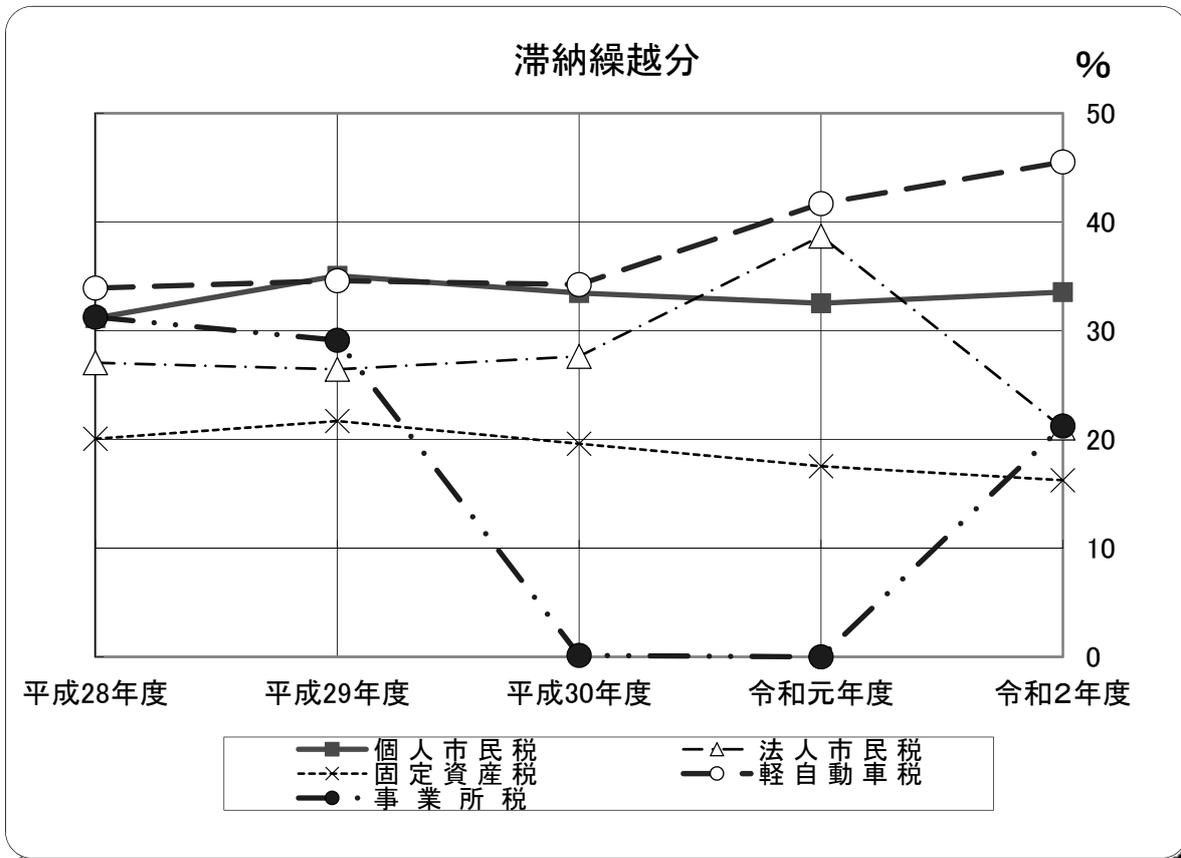
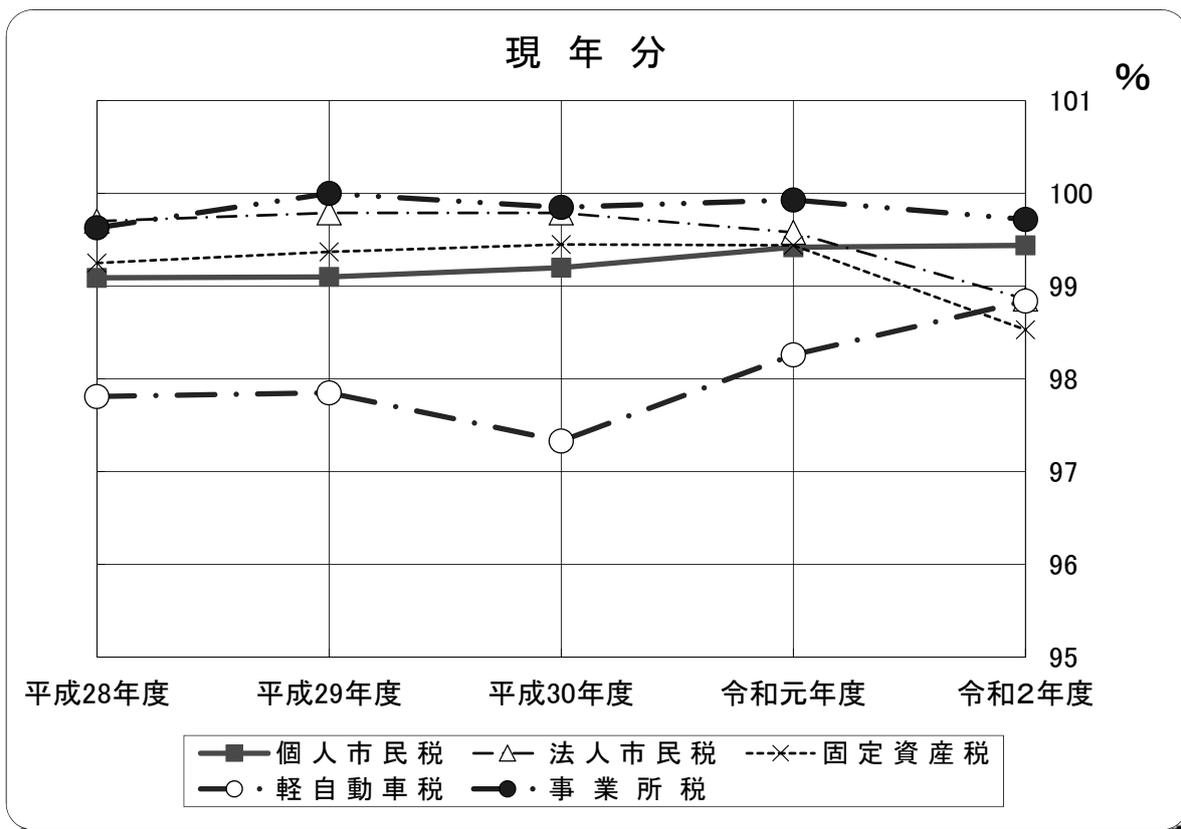
税目	納期限(令和2年度)		納期内納付率					最終納付率				
			28年	29年	30年	元年	2年	28年	29年	30年	元年	2年
市民税 (普通徴収)	第1期	6月30日	76.3	78.0	77.8	77.4	79.0	97.8	97.9	98.1	98.4	98.5
	第2期	8月31日	79.4	81.0	81.6	80.9	83.5	97.3	97.3	97.6	98.0	98.0
	第3期	11月2日	78.0	79.9	80.5	80.1	81.3	96.6	96.6	96.8	97.3	97.3
	第4期	12月28日	81.0	81.7	81.6	82.8	85.0	95.5	95.3	95.6	96.2	96.3
固定資産税	第1期	4月30日	78.8	80.2	79.9	79.8	79.5	99.4	99.5	99.6	99.6	99.6
	第2期	7月31日	86.0	87.6	88.4	88.6	88.9	99.3	99.5	99.5	99.5	98.3
	第3期	9月30日	85.9	87.2	87.2	87.7	88.3	99.2	99.3	99.4	99.4	98.2
	第4期	11月30日	86.0	87.1	87.9	88.4	88.5	99.1	99.2	99.3	99.3	98.1
軽自動車税	全期	6月1日	72.5	75.7	76.4	79.8	81.6	97.8	97.8	97.3	98.3	98.8

## 16 徴収率

(単位:%)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	徴収率	前年比	徴収率	前年比	徴収率	前年比	徴収率	前年比	徴収率	前年比
個人市民税	99.09	0.06	99.10	0.01	99.20	0.10	99.42	0.22	99.44	0.02
普通徴収	96.11	0.25	96.04	-0.07	96.41	0.37	97.30	0.89	97.36	0.06
特別徴収	99.94	0.04	99.95	0.01	99.97	0.02	99.98	0.01	99.99	0.01
法人市民税	99.70	-0.05	99.79	0.09	99.79	0.00	99.58	-0.21	98.86	-0.72
固定資産税	99.25	0.06	99.37	0.12	99.45	0.08	99.44	-0.01	98.53	-0.91
軽自動車税	97.81	-0.27	97.85	0.04	97.33	-0.52	98.26	0.93	98.84	0.58
市たばこ税	100.00	0.00	100.00	0.00	100.00	0.00	100.00	0.00	100.00	0.00
鉱産税	100.00	0.00	100.00	0.00	100.00	0.00	100.00	0.00	100.00	0.00
特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
入湯税	99.98	-0.02	100.00	0.02	100.00	0.00	100.00	0.00	100.00	0.00
事業所税	99.63	0.07	100.00	0.37	99.85	-0.15	99.93	0.08	99.72	-0.21
現年度分計	99.26	0.03	99.33	0.07	99.38	0.05	99.46	0.08	99.02	-0.44
滞納繰越分計	23.99	-0.69	26.30	2.31	24.49	-1.81	24.34	-0.15	23.36	-0.98
個人市民税	31.16	-3.91	35.05	3.89	33.46	-1.59	32.52	-0.94	33.55	1.03
法人市民税	27.05	10.40	26.45	-0.60	27.64	1.19	38.70	11.06	21.04	-17.66
固定資産税	20.06	-0.19	21.69	1.63	19.60	-2.09	17.54	-2.06	16.25	-1.29
軽自動車税	33.92	-2.16	34.60	0.68	34.24	-0.36	41.69	7.45	45.52	3.83
特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
入湯税	-	-	100.00	-	-	-	-	-	-	-
事業所税	31.25	20.72	29.12	-2.13	0.13	-28.99	0.00	-0.13	21.23	21.23
合計	96.45	0.40	96.94	0.49	97.25	0.31	97.69	0.44	97.34	-0.35

# 税目別徴収率の推移



## 17 督促状等発付状況

令和2年度(現年度分)

(単位:件・%)

区 分	調定件数	督促状		期別催告書		収入未済分 (翌年度繰越分)	
		発付件数	発付率	発付件数	発付率	件 数	繰越率
市 民 税	393,393	29,444	7.5	14,926	3.8	6,263	1.6
個人市民税	380,867	29,068	7.6	14,926	3.9	6,115	1.6
普通徴収	155,458	25,927	16.7	14,926	9.6	5,841	3.8
第1期	41,467	7,294	17.6	4,000	9.6	948	2.3
第2期	36,579	5,864	16.0	3,582	9.8	1,179	3.2
第3期	36,965	6,639	18.0	3,901	10.6	1,546	4.2
第4期	38,526	6,130	15.9	3,443	8.9	2,077	5.4
過年度	1,921	0	0.0	0	0.0	91	4.7
特別徴収	225,409	3,141	1.4	0	0.0	274	0.1
法人市民税	12,526	376	3.0	0	0.0	148	1.2
固 定 資 産 税	481,075	38,990	8.1	19,317	4.0	4,812	1.0
第1期	120,319	13,072	10.9	6,732	5.6	962	0.8
第2期	119,945	8,674	7.2	4,377	3.6	1,147	1.0
第3期	119,934	9,081	7.6	4,698	3.9	1,276	1.1
第4期	119,922	8,163	6.8	3,510	2.9	1,408	1.2
随時徴収	829	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度	126	0	0.0	0	0.0	19	15.1
軽自動車税	145,942	13,623	9.3	9,409	6.4	1,898	1.3
市たばこ税	279	1	0.4	0	0.0	1	0.4
鉦産税	36	0	0.0	0	0.0	0	0.0
入湯税	58	0	0.0	0	0.0	0	0.0
事業所税	518	4	0.8	0	0.0	2	0.4
合 計	1,021,301	82,062	8.0	43,652	4.3	12,976	1.3

発付状況の推移

(単位:件・%)

区 分	調定件数	督促状		期別催告書		収入未済分 (翌年度繰越分)		
		発付件数	発付率	発付件数	発付率	件 数	繰越率	
平成28年度	個人市民税	377,193	38,237	10.1	21,166	5.6	8,948	2.4
	法人市民税	12,498	478	3.8	0	0.0	158	1.3
	固定資産税	477,821	45,600	9.5	23,825	5.0	6,005	1.3
	軽自動車税	145,926	22,225	15.2	14,422	9.9	3,426	2.3
	事業所税	488	10	2.0	0	0.0	4	0.8
平成29年度	個人市民税	377,488	36,416	9.6	20,869	5.5	8,843	2.3
	法人市民税	12,515	452	3.6	0	0.0	123	1.0
	固定資産税	479,227	43,939	9.2	23,397	4.9	5,969	1.2
	軽自動車税	145,845	20,907	14.3	14,061	9.6	3,259	2.2
	事業所税	491	13	2.6	0	0.0	0	0.0
平成30年度	個人市民税	380,401	36,063	9.5	20,509	5.4	8,691	2.3
	法人市民税	12,681	410	3.2	0	0.0	109	0.9
	固定資産税	479,911	42,042	8.8	22,812	4.8	5,853	1.2
	軽自動車税	145,651	20,059	13.8	13,663	9.4	4,249	2.9
	事業所税	495	12	2.4	0	0.0	2	0.4
令和元年度	個人市民税	381,777	34,732	9.1	19,209	5.0	7,181	1.9
	法人市民税	12,716	507	4.0	0	0.0	105	0.8
	固定資産税	480,563	44,856	9.3	22,624	4.7	5,377	1.1
	軽自動車税	145,565	18,248	12.5	12,676	8.7	2,747	1.9
	事業所税	499	6	1.2	0	0.0	1	0.2
令和2年度	個人市民税	380,867	29,068	7.6	14,926	3.9	6,115	1.6
	法人市民税	12,526	376	3.0	0	0.0	148	1.2
	固定資産税	481,075	38,990	8.1	19,317	4.0	4,812	1.0
	軽自動車税	145,942	13,623	9.3	9,409	6.4	1,898	1.3
	事業所税	518	4	0.8	0	0.0	2	0.4

## 18 委託証券処理状況

(単位:件・千円)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
再委託	166	61,666	143	35,534	129	28,481	106	27,019	79	21,470
委託取消	8	38,707	17	10,596	5	800	6	7,315	19	13,559
不渡額	0	0	1	250	0	0	1	7	0	0
支払期日未到来	2	253	4	1,421	12	8,307	8	1,229	7	521
納付済額	156	22,706	121	23,267	112	19,374	91	18,468	53	7,390

## 19 滞納処分の状況

〔差押・解除〕

(単位:件・千円)

区 分		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
電話加入権	差押	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	解除	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産	差押	56	168,231	51	104,592	29	56,460	39	26,883	72	58,298
	解除	156	103,448	124	247,129	122	71,053	111	43,965	95	43,314
債 権	差押	1,400	567,565	1,472	1,733,682	1,350	430,762	2,010	411,217	1,814	214,801
	解除	1,647	304,455	1,416	322,010	1,298	369,527	2,021	305,568	1,854	261,322
動 産	差押	305	62,325	45	42,639	43	19,726	29	7,718	14	3,898
	解除	31	1,371	44	3,227	23	2,850	44	7,533	21	3,260
合 計	差押	1,761	798,121	1,568	1,880,913	1,422	506,948	2,078	445,818	1,900	276,997
	解除	1,834	409,274	1,584	572,366	1,443	443,430	2,176	357,066	1,970	307,896

〔公 売〕

(単位:件・千円)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
不動産	7	31,491	9	71,652	5	15,146	8	36,265	8	50,986
動 産	130	3,718	10	2,409	17	1,945	5	1,198	2	207

〔交付要求〕

(単位:件・千円)

区 分		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
交付要求	要求	115	33,802	123	86,640	5	29,147	122	30,387	104	22,714
	解除	146	6,057	90	19,902	17	12,685	106	4,980	159	33,233

## 20 停止・欠損

令和2年度 停止・欠損状況

(単位:件・千円)

区分		個人市民税		法人市民税		固定資産税		軽自動車税		事業所税	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
停止	現年度分	64	854	11	802	329	2,149	139	649	0	0
	滞納繰越分	1,299	47,190	69	5,623	1,752	36,477	861	4,302	0	0
	合計	1,363	48,044	80	6,425	2,081	38,626	1,000	4,951	0	0
欠損	現年度分	12	206	4	148	35	2,244	3	16	0	0
	滞納繰越分	966	37,431	35	1,845	1,310	52,005	609	2,376	7	2,908
	合計	978	37,637	39	1,993	1,345	54,249	612	2,392	7	2,908

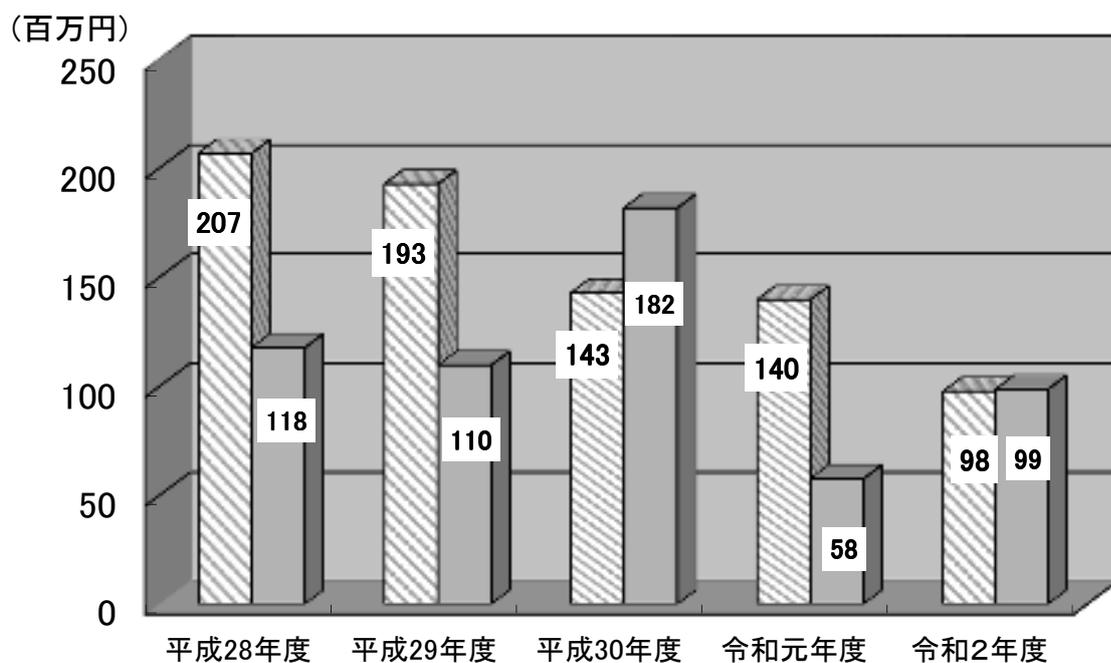
停止・欠損の推移

(単位:件・千円)

区分		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
停止	現年度分	645	6,611	416	3,354	197	13,265	489	7,375	543	4,454
	滞納繰越分	8,663	200,464	6,313	189,669	3,852	129,340	3,383	133,088	3,981	93,592
	合計	9,308	207,075	6,729	193,023	4,049	142,605	3,872	140,463	4,524	98,046
欠損	現年度分	63	3,117	62	507	34	918	38	829	54	2,614
	滞納繰越分	4,814	115,075	5,687	109,925	5,085	181,024	3,294	56,925	2,927	96,565
	合計	4,877	118,192	5,749	110,432	5,119	181,942	3,332	57,754	2,981	99,179

### 停止・欠損金額の推移

□ 停止金額 □ 欠損金額



## 【納 付】

### 21 口座振替・コンビニエンスストアによる納付

<口座振替>

概 要

対 象 税 目	固定資産税, 軽自動車税(種別割), 市県民税(普通徴収分)
取扱金融機関等	高知市指定金融機関(四国銀行) 高知市指定代理金融機関(高知市農業協同組合) 高知市収納代理金融機関 国内のゆうちょ銀行
振 替 日	納期限の日(各納期の最終日)
振替納付の方法	前納・期別 ※平成17年度より前納報奨金制度廃止
納付済通知書	毎年1回, 納税義務者に送付(軽自動車税は6月・固定資産税は12月・市県民税は翌年1月)
振替不能の場合	未納となった納期分の納付書を振替日の4営業日後に送付 (前納の場合は, 当年度を期別納付に変更)

口座振替による納付状況の推移

(単位:件・千円・%)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市 県 民 税	件 数	31,291	31,095	30,674	30,925	31,540
	納付額	1,552,602	1,608,617	1,659,139	1,562,417	1,602,195
	加入率	40.2	33.6	21.7	21.7	22.4
固定資産税	件 数	164,541	166,971	168,512	169,815	172,075
	納付額	6,498,082	6,727,695	6,757,613	6,838,768	6,993,959
	加入率	37.2	35.7	35.5	35.9	36.3
軽自動車税 (種別割)	件 数	15,500	15,584	15,645	15,624	15,461
	納付額	93,039	96,943	99,924	102,062	102,889
	加入率	10.0	10.4	10.5	10.5	10.3
合 計	件 数	211,332	213,650	214,831	216,364	219,076
	納付額	8,143,723	8,433,255	8,516,676	8,503,247	8,699,043

<コンビニエンスストア>

概 要

対 象 税 目	軽自動車税(令和元年度～) ※当初処理のみ
取 扱 日	納期限の日まで

コンビニエンスストアによる納付状況の推移

(単位:件・千円・%)

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
軽自動車税 (種別割)	件 数	-	-	-	42,008	47,693
	納付額	-	-	-	293,863	340,014
	利用率	-	-	-	28.8	33.4

## 22 市税還付金

(歳出)

(単位:件・千円)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市県民税	5,652	60,747	6,471	68,134	5,977	78,690	6,404	73,854	6,762	77,785
法人市民税	639	73,051	684	122,203	740	100,106	741	96,228	687	109,942
固定資産税	325	8,620	372	10,145	181	4,763	253	8,911	245	3,525
軽自動車税	97	494	66	269	47	249	37	225	69	541
市たばこ税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業所税	9	3,088	3	1,079	5	415	5	1,767	0	0
償還金	23	10,352	25	11,692	23	8,136	16	3,714	21	2,849
合 計	6,745	156,352	7,621	213,522	6,973	192,359	7,456	184,699	7,784	194,642

※ 償還金は、平成4年度施行の高知市固定資産税過誤納金償還金支払要綱等、各要綱の規定による。

※ 件数は、下表の督促手数料、延滞金、還付加算金の件数を含む。

(単位:件・千円)

区 分	平成28年度 金額	平成29年度 金額	平成30年度 金額	令和元年度 金額	令和2年度 金額
督促手数料	35	37	30	29	30
延滞金	848	183	134	231	213
還付加算金	1,756	1,906	1,231	1,353	1,681
合 計	2,639	2,126	1,395	1,613	1,924

(戻出)

(単位:件・千円)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市県民税	5,320	45,952	3,789	43,700	5,318	45,528	5,385	51,044	4,865	47,877
法人市民税	516	54,286	499	34,439	527	54,909	512	50,303	549	58,649
固定資産税	675	15,140	782	16,619	733	12,073	712	12,815	710	27,839
軽自動車税	205	1,300	196	1,292	158	1,033	139	873	195	1,279
市たばこ税	4	4	3	5	5	47	0	0	0	0
鉱産税	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
入湯税	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0
事業所税	17	2,915	12	1,949	7	1,215	20	6,733	18	3,665
合 計	6,737	119,597	5,281	98,004	6,749	114,808	6,769	121,768	6,337	139,309

※ 件数は、1期分の納付すべき税額を還付した場合に1件として集計

※ 件数は、下表の督促手数料、延滞金、還付加算金の件数を含む。

(単位:件・千円)

区 分	平成28年度 金額	平成29年度 金額	平成30年度 金額	令和元年度 金額	令和2年度 金額
督促手数料	89	91	86	91	94
延滞金	360	1,091	509	1,362	344
合 計	449	1,182	595	1,453	438

## 23 税務証明

平成13年7月から中央窓口センターが事務を所管  
 平成18年4月から本庁管内分については税務管理課が事務を所管  
 平成28年4月から本庁管内分については資産税課が事務を所管

税務に関する閲覧証明の推移 (単位:件・%・円)

区分 年度	台帳写し・閲覧等						証 明					
	件 数				金 額	前年 対比	件 数				金 額	前年 対比
	有 料	無 料	計	前年 対比			有 料	無 料	計	前年 対比		
平成28年度	2,758	3	2,761	97.4	1,103,200	97.9	75,975	1,330	77,305	99.7	30,390,000	99.7
平成29年度	3,040	28	3,068	111.1	1,216,000	110.2	74,225	1,269	75,494	97.7	29,690,000	97.7
平成30年度	2,715	17	2,732	89.0	1,086,000	89.3	64,047	1,231	65,278	86.5	25,618,800	86.3
令和元年度	2,616	34	2,650	97.0	1,046,400	96.4	57,043	1,028	58,071	89.0	22,817,200	89.1
令和2年度	2,845	46	2,891	109.1	1,138,000	108.8	52,447	1,242	53,689	92.5	20,978,800	91.9

※件数及び金額は、窓口センター所管分を含む。

閲覧証明手数料 (1件につき)

年 度	閱 覧	証 明
昭和51年 ~ 昭和58年	100円	150円
昭和59年 ~ 平成4年	200円	200円
平成5年 ~ 平成8年	200円	300円
平成9年 ~ 平成21年	300円	350円
平成21年 ~	400円	400円
備 考	閱 覧	公簿・図書 1回・1冊につき 1件
	収入・所得証明 課税証明 納税証明	(1件の取扱い) 1 納税義務者 } = 1件 1 年 度 } 1 税 目 }
	固定資産評価証明 固定資産公課証明	(1件の取扱い) 1 納税義務者 } = 1件 { 土地・・・3筆ごと 1 年 度 } { 家屋・・・1家屋番号(未登記を含む。) 償却資産・・・1事務所

# 【庶務】

## 24 税務職員

令和3年4月1日現在

税務機構及び職員数

(単位:人)

区分	税務長	課長・ 副参事	課長 補佐・ 室長	係長・ 主幹	副 主幹	主任	主査	主査補	主事	再任用 職員	計	平均 勤続 年数
税務3課	1	4	4	11	1	23	10	19	50	1	124	13
税務管理課		2	2	4		9	1	7	15		40	14
税務企画係				1		3		3	3		10	14
第一納税係				1		3		2	3		9	13
第二納税係				1		1			6		8	8
滞納整理係				1		1	1	1	3		7	13
債権管理室						1		1			2	12
市民税課		1	1	3		6	4	5	19		39	10
第一市民税係				1				3	9		13	5
第二市民税係				1		2	1	2	8		14	8
第三市民税係				1		4	3		2		10	16
資産税課		1	1	4	1	7	5	7	16	1	43	12
土地係				1	1	3	3	3	6		17	10
家屋係				1		2	1	4	7	1	16	11
償却資産係				1		1	1		1		4	15
税務証明係				1		1			2		4	17
固定資産評価 審査委員会						書記 1					1	-

※ 固定資産評価審査委員会の書記は税務管理課主任を併任

税務職員経験年数別人数(税務長を除く)

(単位:人)

区分	1年未満		1年以上 3年未満		3年以上 5年未満		5年以上 8年未満		8年以上 10年未満		10年以上		平均年数 (年)	
	経験	在課	経験	在課	経験	在課	経験	在課	経験	在課	経験	在課	経験	在課
税務管理課	9	11	12	17	10	9	4	4	1	0	5	0	4	2
市民税課	9	9	11	12	7	7	4	6	2	4	6	1	4	3
資産税課	5	8	15	18	13	12	3	3	2	1	5	1	4	2
合計	23	28	38	47	30	28	11	13	5	5	16	2	4	2

## 25 事務分掌

税務管理課	<p>(1) 税制に関すること。</p> <p>(2) 市税その他市税に係る徴収金, 介護保険料その他介護保険料に係る徴収金及び保育料その他保育料に係る徴収金の収納及び滞納処分に関すること。</p> <p>(3) 地方道路譲与税譲与金, 地方揮発油譲与税譲与金, 自動車重量譲与税譲与金, 特別とん譲与税譲与金, 森林環境譲与税譲与金, 利子割交付金, 配当割交付金, 株式等譲渡所得割交付金, 地方消費税交付金, ゴルフ場利用税交付金, 特別地方消費税交付金, 自動車取得税交付金, 環境性能割交付金, 国有資産等所在市町村交付金, 地方特例交付金及び法人事業税交付金の収納金に関すること。</p> <p>(4) 納税貯蓄組合に関すること。</p> <p>(5) 債権の管理又は回収に係る指導又は助言に関すること。</p> <p>(6) 市民税課及び資産税課の財務に関すること。</p> <p>(7) 市民税課及び資産税課との調整並びに税務について他課の所管に属さない事項に関すること。</p>
市民税課	<p>(1) 個人市県民税に関すること。</p> <p>(2) 軽自動車税, 市たばこ税, 鉱産税, 入湯税, 事業所税及び法人市民税に関すること。</p> <p>(3) 原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識に関すること。</p> <p>(4) 地方道路譲与税譲与金, 地方揮発油譲与税譲与金, 自動車重量譲与税譲与金, 森林環境譲与税譲与金, 利子割交付金, 配当割交付金, 株式等譲渡所得割交付金, 地方消費税交付金, ゴルフ場利用税交付金, 特別地方消費税交付金, 自動車取得税交付金, 環境性能割交付金, 地方特例交付金及び法人事業税交付金に関すること。</p> <p>(5) 自動車の臨時運行の許可に関すること。</p>
資産税課	<p>(1) 固定資産税に関すること。</p> <p>(2) 税務証明(軽自動車税に係るものを除く。)に関すること。</p> <p>(3) 固定資産税に係る台帳の閲覧等に関すること。</p> <p>(4) 国有資産等所在市町村交付金に関すること。</p> <p>(5) 特別土地保有税及び特別とん譲与税譲与金に関すること。</p>

(高知市事務分掌規則第6条)

## 26 税務職員に対する諸手当

(令和3年4月1日現在)

種 別	支給を受けるものの範囲	支 給 の 状 況
税 務 手 当	規則で定める市税の徴収事務に従事した職員	日額500円以内

参考：平成16年度迄月額15,000円, 平成17年度は支給凍結, 平成18年度から日額支給となる。

## 27 市税の徴収に要する経費等

(単位:千円・%・人)

区 分		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		令和2年度	
			前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
税 収 入 額	1. 市 税	44,741,086	100.3	45,187,306	101.0	45,140,201	99.9	45,352,689	100.5	44,607,703	98.4
	2. 個人県民税	10,957,723	102.2	11,166,803	101.9	11,290,715	101.1	11,298,027	100.1	11,427,806	101.1
	3. 合 計	55,698,809	100.7	56,354,109	101.2	56,430,916	100.1	56,650,716	100.4	56,035,509	98.9
徴	人件費										
	4. 基本給	423,638	100.4	423,526	100.0	418,221	98.7	405,666	97.0	404,998	99.8
	5. 諸手当	242,712	104.1	250,421	103.2	248,407	99.2	244,792	98.5	233,698	95.5
	イ 超過勤務手当	44,050	100.6	45,770	103.9	45,360	99.1	47,106	103.8	38,211	81.1
	ロ 税務特別手当	2,621	96.4	2,542	97.0	2,477	97.4	2,397	96.8	2,409	100.5
	ハ その他の手当	196,041	105.0	202,109	103.1	200,570	99.2	195,289	97.4	193,078	98.9
	6. その他	141,207	98.7	148,534	105.2	145,726	98.1	138,786	95.2	151,601	109.2
7. 小 計	807,557	101.2	822,481	101.8	812,354	98.8	789,244	97.2	790,297	100.1	
税	需用費										
	8. 旅 費	293	99.3	417	142.3	277	66.4	150	54.2	17	11.3
	9. 賃 金	21,894	108.6	22,084	100.9	20,901	94.6	21,199	101.4	4,589	21.6
	10. その他	92,688	86.7	91,635	98.9	87,186	95.1	85,118	97.6	106,458	125.1
11. 小 計	114,875	90.2	114,136	99.4	108,364	94.9	106,467	98.2	111,064	104.3	
費	報 奨 金										
	12. 納期前納付の報奨金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	及びこ										
	13. 納税貯蓄組合助成金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	れに類										
14. その他	592	105.5	556	93.9	545	98.0	549	100.7	566	103.1	
する経費											
15. 小 計	592	105.5	556	93.9	545	98.0	549	100.7	566	103.1	
	16. その他	119,396	527.7	46,857	39.2	15,787	33.7	116,130	735.6	44,003	37.9
	17. 合 計	1,042,420	109.9	984,030	94.4	937,050	95.2	1,012,390	108.0	945,930	93.4
県 民 税 徴 収	18. 納税義務者数等を 基準にした金額	473,616	101.0	478,671	101.1	481,082	100.5	484,942	100.8	486,226	100.3
取 扱 費	19. 報奨金の額に 相当する金額	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	20. 合 計	473,616	101.0	478,671	101.1	481,082	100.5	484,942	100.8	486,226	100.3
市税徴収にかかる経費	21. (17 - 20)	568,804	118.5	505,359	88.8	455,968	90.2	527,448	115.7	459,704	87.2
税収入額に対する	22. (17 / 3)	1.9	-	1.7	-	1.7	-	1.8	-	1.7	-
徴収税費の割合	23. (21 / 1)	1.3	-	1.1	-	1.0	-	1.2	-	1.0	-
税 務 職 員 数		133	-	133	-	136	-	132	-	132	-

## 28 市税外収入状況表

(単位:千円・%・人)

区 分	平成 28 年 度			平成 29 年 度			平成 30 年 度			令和 元 年 度			令和 2 年 度		
	予 算 額	収 入 額	前年比	予 算 額	収 入 額	前年比	予 算 額	収 入 額	前年比	予 算 額	収 入 額	前年比	予 算 額	収 入 額	前年比
地方揮発油譲与税	210,000	230,057	95.2	210,000	227,445	98.9	200,000	228,227	100.3	208,000	202,212	88.6	189,000	199,014	98.4
地方道路譲与税	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
自動車重量譲与税	580,000	557,555	100.6	540,000	557,494	100.0	570,000	562,226	100.8	590,000	582,531	103.6	608,000	579,015	99.4
特別とん譲与税	5,000	5,654	96.2	5,000	4,419	78.2	3,500	6,786	153.6	5,000	5,600	82.5	4,600	6,355	113.5
森林環境譲与税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	32,995	32,070	—	68,938	68,148	212.5
利子割交付金	130,000	128,708	82.6	80,000	160,488	124.7	130,000	148,090	92.3	170,000	75,083	50.7	50,000	91,462	121.8
配当割交付金	305,000	131,103	58.2	100,000	187,157	142.8	150,000	142,622	76.2	150,000	168,712	118.3	140,000	151,867	90.0
株式等譲渡所得割交付金	262,000	77,351	40.2	43,000	211,011	272.8	210,000	128,749	61.0	126,000	92,839	72.1	52,000	187,529	202.0
法人事業税交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	395,000	359,410	—
地方消費税交付金	7,100,000	6,042,532	90.7	5,730,000	6,397,802	105.9	6,400,000	6,516,842	101.9	6,380,000	6,244,401	95.8	7,710,000	7,575,155	121.3
ゴルフ場利用税交付金	12,000	10,467	96.5	11,000	11,104	106.1	10,000	10,292	92.7	9,000	10,702	104.0	10,000	10,019	93.6
環境性能割交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	35,000	19,987	—	53,000	44,236	221.3
自動車取得税交付金	100,000	108,886	103.6	126,000	151,953	139.6	160,000	157,615	103.7	85,000	81,772	51.9	—	—	—
地方特例交付金	154,000	152,694	102.8	164,000	162,714	106.6	189,000	185,628	114.1	235,000	225,021	121.2	229,000	251,342	111.7
子ども・子育て支援臨時交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	480,000	433,585	—	—	—	—
小 計	8,858,000	7,445,007	89.7	7,009,000	8,071,587	108.4	8,022,500	8,087,077	100.2	8,505,995	8,174,515	101.1	9,509,538	9,523,552	116.5
県民税取扱委託金	487,028	498,063	100.7	492,311	506,471	101.7	497,069	512,570	101.2	501,368	514,507	100.4	511,000	518,898	100.9
税務管理	467,028	473,615	101.0	472,311	478,671	101.1	477,069	481,082	100.5	481,368	484,942	100.8	482,000	486,226	100.3
市民税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前納	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
還付	20,000	24,448	93.8	20,000	27,800	113.7	20,000	31,488	113.3	20,000	29,565	93.9	29,000	32,672	110.5
督促手数料	11,000	10,297	95.0	11,000	9,524	92.5	11,000	9,355	98.2	10,000	9,456	101.1	10,000	8,059	85.2
臨時運行手数料	703	805	98.4	738	743	92.3	762	683	91.9	752	693	101.5	749	712	102.7
延滞金及び加算金	100,100	133,887	82.9	100,100	154,091	115.1	100,000	140,991	91.5	130,000	85,048	60.3	130,100	88,315	103.8
弁償金	9	8	88.9	9	6	75.0	8	7	116.7	8	7	100.0	8	7	100.0
税務証明手数料	15,000	13,920	92.8	15,000	13,736	98.7	14,000	13,806	100.5	14,000	13,002	94.2	14,000	12,493	96.1
雑入金	2,655	2,638	151.1	2,655	1,591	60.3	2,784	1,267	79.6	2,810	653	51.5	3,092	1,420	217.5
小 計	129,467	161,555	85.0	129,502	179,691	111.2	128,554	166,109	92.4	157,570	108,859	65.5	157,949	111,006	102.0
合 計	9,474,495	8,104,625	90.2	7,630,813	8,757,749	108.1	8,648,123	8,765,756	100.1	9,164,933	8,797,881	100.4	10,178,487	10,153,456	115.4

※税務証明手数料は資産税課所管分

# 《 資 料 》

# 1 電子計算機処理

## 1 概要

昭和45年にバッチ処理でスタートした税務情報システムは、その後処理業務の追加や一部オンライン化等により、機能の強化や改善が随時行われたきた。しかしながら、開発規模及びコスト等の問題から当初はバッチ処理中心の運用形態に留まってきた。

このため、各業務間における連携は、主として紙出力の情報をもとに手作業で処理しており、この事態を改善するため、平成元年に税務情報システム全体のオンライン化に向けた計画を策定し、順次オンライン化を進めてきた。平成8年には、収納関連処理のオンライン化を終え、課税計算業務の開発を開始。

平成16年2月、固定資産評価支援システム用サーバを資産税課に新設。同年7月、市民税課、資産税課に既設のシステム兼ファイルサーバを撤廃、税務事務所内で一元化し、税務管理課に新設した。

なお、税務管理課の滞納整理システムについては、当初、クライアントサーバ方式を採用していたが、システムの老朽化に伴ない平成18年度にWeb方式による新システムの開発を行い、平成19年6月から本運用を開始している。その際、税務管理課に設置していたファイルサーバは情報政策課に移設となり、その後、全庁ファイルサーバと統合した。

また、一部徴収一元化に伴い、平成24年3月から介護保険料、同年10月より保育料を管理できるようシステム改修を行った。

平成13年7月、税務証明業務を中央窓口センターに移管。平成18年4月、税務管理課に税務証明係を新設し、中央窓口センターに移管していた税務証明業務のうち本庁管内分を移管した。

平成28年4月、税務証明業務を資産税課に移管し現在に至っている。

## 2 端末機等設置状況

課名	サーバ	端末機			プリンタ		
		富士通	その他	計	LBP	複合機	計
税務管理課	4	50	9	59	11	2	13
市民税課	1	67	6	73	8	1	9
資産税課	1	57	7	64	7	3	10
計	6	174	22	196	26	6	32

(令和3年4月1日 現在)

## 3 オンライン業務

システム名	処理内容	稼動年月	
税務情報	税務証明業務	平成3年4月	
	総合宛名業務	平成5年4月	
	軽自動車税業務	平成5年4月	
	市県民税業務	平成10年10月	
	固定資産税業務	平成13年11月	
	賦課調定管理		
	法人市民税・事業所税 特別土地保有税 その他税・調定表	市民税特徴	平成7年4月
		市民税特徴	平成7年6月
		国保料・固定資産税 市民税普徴・軽自動車税	平成8年4月
	収納業務		
収納検索・収納管理 還付・充当・口座振替管理 税務統計	平成7年4月		
市税・国保納税管理	市税・国保の滞納整理業務	平成8年4月	

#### 4 運用システム概要

業 務 名	バッチ処理内容	バッチ処理	オンライン処理
税務情報 税務証明	特になし	-	平成3年4月
税務情報 総合宛名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バッチ用宛名マスタ(個人)</li> <li>・バッチ用宛名マスタ(事業所)</li> <li>・バッチ用宛名マスタ(共有)</li> <li>・共有者基本メンテ処理</li> </ul>	平成5年4月	平成5年4月
税務情報 MC宛名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・随時異動処理</li> </ul>	平成10年8月	平成10年8月
税務情報 軽自動車税	<ul style="list-style-type: none"> <li>・課税台帳</li> <li>・納税通知書</li> <li>・調定</li> </ul>	昭和46年4月	平成5年4月
税務情報 市県民税	<ul style="list-style-type: none"> <li>・賦課計算</li> <li>・納税通知書及び徴収台帳</li> <li>・調定</li> <li>・課税状況調</li> <li>・概要調書</li> <li>・市民税世帯票</li> <li>・市民税課税台帳</li> </ul>	昭和45年4月	平成10年10月
税務情報 収納管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日報消込</li> <li>・収入月報</li> <li>・督促状</li> <li>・催告状</li> <li>・口座依頼及び消込</li> <li>・納税管理システムデータ転送</li> <li>・財務会計調定連携</li> <li>・公示一覧表</li> <li>・金融機関別納付一覧</li> <li>・収納決算処理</li> </ul>	昭和54年4月	平成7年4月
税務情報 固定資産税	<ul style="list-style-type: none"> <li>・賦課計算</li> <li>・調定</li> <li>・概要調書</li> <li>・納税通知書</li> <li>・その他統計</li> </ul>	昭和45年2月	平成13年11月

※税務証明業務についてはH13.7～資産税課より中央窓口センターに事務を移管。  
H18.4～本庁管内分について税務管理課に事務を移管。  
H28.4～本庁管内分について資産税課に事務を移管。

## 2 個人市民税の税歴

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
賦課期日		1月1日	同左	同左	同左	同左	
申告期限		3月15日	同左	同左	同左	同左	
課税方式		本文方式	同左	同左	同左	同左	
課税標準		所得額から各所得控除をした後の額	同左	同左	同左	同左	
専従者給与	青	実際に支払われた金額	同左	同左	同左	同左	
	白	配偶者86万円その他50万円	同左	同左	同左	同左	
税率	均等割	市	3,000円	同左	3,500円	同左	
		県	1,500円	同左	2,000円	同左	
	所得割	市	一律 6 %	同左	同左	同左	同左
		県	一律 4 %	同左	同左	同左	同左
所得控除	給与所得控除	所得税法附則別表第5の附表による	同左	同左	同左	同左	
	雑損	合計所得金額の1/10超過額 災害関連支出の場合は5万円超過分	同左	同左	同左	同左	
	医療費	総所得金額等の5/100又は10万円の いずれか低い額の超過額 限度 200万円	同左	同左	同左	同左	
	社会保険料	支払金額	同左	同左	同左	同左	
	小規模企業共済掛金	支払金額	同左	同左	同左	同左	
	生命保険料	15,000円以下の時・・・支払金額 15,000円超40,000円以下・・・ 支払金額×1/4+17,500円 40,000円超70,000円以下・・・ 支払金額×1/4+17,500円 70,000円超・・・35,000円 生命保険料の一般型と年金型の両方 がある場合はそれぞれに計算し合算	新旧毎の控除額を算出し合計した金額。ただし種類別の上限額は、28,000円(旧のみの場合は35,000円)生命保険控除額は、上記種類別の控除額の合計(ただし上限額は70,000円)	同左	同左	同左	
	地震保険料	地震保険料 上限額 25,000円 旧長期損害保険料 上限額 10,000円 地震保険料と旧長期損害保険料の両方がある場合控除限度額 25,000円	同左	同左	同左	同左	
	寄附金	税額控除する額は①と②の合計額 ①基本控除額(控除対象寄附金額-2千円)×10%(市民税6% 県民税4%) ②特例控除額(都道府県または市区町村への寄附金額-2千円)×(90%-所得税の限界税率)	同左	税額控除する額は①と②の合計額 ①基本控除額(控除対象寄附金額-2千円)×10%(市民税6% 県民税4%) ②特例控除額(都道府県または市区町村への寄附金額-2千円)×(90%-所得税の限界税率×1.021)	同左	税額控除する額は①と②の合計額 ①基本控除額(控除対象寄附金額-2千円)×10%(市民税6% 県民税4%) ②特例控除額(都道府県または市区町村への寄附金額-2千円)×(90%-所得税の限界税率×1.021) 限度額が所得割の10%から20%に変更及び所得税の最高税率が40%から45%に変更	
	障・老・ひ・寡・学	(障)(寡)(学) 各々26万円 特別障害者は 30万円 同居特別障害者は 53万円 寡婦控除特別は 30万円	同左	同左	同左	同左	
	配偶者控除	① 老人控除対象配偶者 38万円 ② 控除対象配偶者が特別障害者 かつ同居 56万円 ③ 老人控除対象配偶者が特別障害者 かつ同居 61万円 ④ それ以外 33万円 ⑤ 配偶者特別控除額 上限33万円	同左	同左	同左	同左	
	扶養控除	① 一般の控除対象扶養親族33万円 ② 特定扶養親族 45万円 ③ 老人扶養親族 38万円 ④ 同居老親等扶養親族 45万円	同左	同左	同左	同左	
基礎	33万円	同左	同左	同左	同左		
税額控除	配当所得の市 2/100 県 0.8/100 課税総所得金額が1,000万円を超えるときはその超える部分について市 1/100	同左	同左	同左	同左		

- 平成24年度から寄附金控除の下限限度額の引き下げ(5,000円→2,000円)
- 平成24年度から扶養控除の見直し(扶養親族のうち、16歳未満の者(年少扶養親族)にかかる扶養控除は廃止とする。また16歳以上19歳未満の特定扶養親族に係る扶養控除の上乗せ部分(12万円)廃止とし、33万円とする。)
- 平成24年度から同居特別障害者加算の特例の改組により、扶養親族又は控除対象配偶者が同居の特別障害者である場合に、扶養親族又は配偶者控除の額に23万円を加算する措置について、年少扶養親族に係る扶養控除の廃止に伴い、特別障害者の額に23万円を加算する措置への変更とする。
- 平成25年度から生命保険料控除の見直し(介護保険料控除が新設され、一般生命保険料控除及び個人年金保険料控除の改正)新旧毎の控除額を算出し合計した金額。ただし種類別の上限額は、28,000円(旧のみの場合は35,000円)生命保険控除額は、上記種類別の控除額の合計。(ただし上限額は70,000円)
- 平成26年度から令和5年度に限り均等割の税率を、市3,500円、県2,000円とする。(東日本大震災を踏まえ防災のための財源を確保するため)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
同左	同左	同左	同左	同左
同左	同左	同左	4月16日(コロナウイルス流行のため、告示で対応)	3月15日
同左	同左	同左	同左	同左
同左	同左	同左	同左	同左
同左	同左	同左	同左	同左
同左	同左	同左	同左	同左
同左	同左	同左	同左	同左
同左	同左	同左	同左	同左
同左	同左	同左	同左	同左
同左	同左	同左	同左	同左
同左	同左	同左	同左	同左
所得税法附則別表第5の附表による ※給与収入額が1,200万を超える場合、控除額の上限が230万円に引き下げられた	所得税法附則別表第5の附表による ※給与収入額が1,000万を超える場合、控除額の上限が220万円に引き下げられた	同左	同左	所得税法附則別表第5の附表による ①一律10万円引き下げられた ②給与収入額が850万円を超える場合、控除額の上限が195万円に引き下げられた
同左	同左	同左	同左	同左
同左	医療費控除の特例が創設された。 OTCスリッパの購入額が1万2千円を超えた分について、従来の医療費控除との選択により、医療費控除が受けられることとなった。限度額8万8千円	同左	同左	同左
同左	同左	同左	同左	同左
同左	同左	同左	同左	同左
同左	同左	同左	同左	同左
同左	同左	同左	同左	同左
同左	同左	同左	同左	同左
同左	同左	同左	同左	(障)(寡)(学) 各々26万円 特別障害者は 30万円 同居特別障害者は 53万円 ひとり親は 30万円
同左	同左	① 配偶者控除適用に際し所得制限が設けられた(合計所得1000万円以下) ※900万から1000万円の間は所得により減額 ② 配偶者特別控除の範囲が配偶者の合計所得123万円までに拡大 納税義務者の所得が900万から1000万円の場合は減額	同左	配偶者特別控除の範囲が配偶者の合計所得133万円までに拡大
同左	同左	同左	同左	同左
同左	同左	同左	同左	同左
同左	同左	同左	同左	合計所得2,400万円以下の場合: 43万円 同2,400万円超2,450万円以下の場合: 29万円 同2,450万円超2,500万円以下の場合: 15万円 同2,500万円超の場合: 適用なし
同左	同左	同左	同左	同左

- 平成28年度からふるさと納税について、確定申告なしに寄附金控除が受けられるワンストップ特例制度が新設された。
- 平成29年度からマイナンバー制度施行により、申告書への個人番号の記載、情報提供ネットワークへの情報連携が開始された。
- 平成29年度から上場株式等の配当所得等について確定申告と住民税申告において異なる申告方式を選択できることが明確化された。
- 平成30年度から医療費控除の特例が創設された。(令和9年度までの予定)
- 令和元年度の消費税増税10%引上げにより、居住開始日が令和元年10月1日以降の住宅ローン控除の控除対象期間が13年間に延長された。(令和4年12月末まで)
- 令和3年度から均等割と所得割の非課税限度額が10万円引き上げられた。また障害者等に対する非課税措置の所得要件が10万円引き上げられた。
- 令和3年度から同一生計配偶者、扶養親族の合計所得金額要件が10万円引き上げられ48万円になった。
- 令和3年度から所得金額調整控除の新設。またひとり親控除新設により、寡夫控除の廃止。



平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度																												
同左	同左	同左	同左	同左	同左																												
同左	同左	同左	同左	同左	同左																												
同左	同左	同左	同左(ただし、令和元年10月1日以後に開始する事業年度から、標準6.0%(制限税率8.4%))	同左	同左																												
同左	同左	同左	同左(ただし、令和元年10月1日以後に開始する事業年度から、8.4%)	同左	同左																												
同左(ただし、平成28年4月1日以後開始事業年度から23.4%)	同左	同左(ただし、平成30年4月1日以後開始事業年度から23.2%)	同左	同左	同左																												
同左	同左	同左	同左	同左	同左																												
同左	同左	同左	同左	同左	同左																												
同左	同左	同左	同左	同左	同左																												
同左	同左	同左	同左	同左	同左																												
同左	同左	同左	同左	同左	同左																												
同左	同左	同左	同左	同左	同左																												
(1) 原動機付自転車等																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">車両区分</th> <th>税率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">原動機付自転車</td> <td>50cc以下</td> <td>2,000円</td> </tr> <tr> <td>50cc超90cc以下</td> <td>2,000円</td> </tr> <tr> <td>90cc超125cc以下</td> <td>2,400円</td> </tr> <tr> <td>125cc超</td> <td>3,700円</td> </tr> <tr> <td>軽自動車(二輪)</td> <td>125cc超250cc以下</td> <td>3,600円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">小型特殊自動車</td> <td>農耕用</td> <td>1,200円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,900円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">二輪の小型自動車(250cc超)</td> <td>6,000円</td> </tr> </tbody> </table>			車両区分		税率	原動機付自転車	50cc以下	2,000円	50cc超90cc以下	2,000円	90cc超125cc以下	2,400円	125cc超	3,700円	軽自動車(二輪)	125cc超250cc以下	3,600円	小型特殊自動車	農耕用	1,200円	その他	5,900円	二輪の小型自動車(250cc超)		6,000円	同左	同左	同左					
車両区分		税率																															
原動機付自転車	50cc以下	2,000円																															
	50cc超90cc以下	2,000円																															
	90cc超125cc以下	2,400円																															
	125cc超	3,700円																															
軽自動車(二輪)	125cc超250cc以下	3,600円																															
小型特殊自動車	農耕用	1,200円																															
	その他	5,900円																															
二輪の小型自動車(250cc超)		6,000円																															
(2) 三輪及び四輪以上の軽自動車																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">車両区分</th> <th>①</th> <th>②</th> <th>③</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">軽三輪</td> <td>3,700円</td> <td>3,900円</td> <td>4,600円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">乗用(四輪以上)</td> <td>営業用</td> <td>6,600円</td> <td>6,900円</td> <td>8,200円</td> </tr> <tr> <td>自家用</td> <td>8,600円</td> <td>10,800円</td> <td>12,900円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">貨物(四輪以上)</td> <td>営業用</td> <td>3,600円</td> <td>3,800円</td> <td>4,500円</td> </tr> <tr> <td>自家用</td> <td>4,800円</td> <td>5,000円</td> <td>6,000円</td> </tr> </tbody> </table>			車両区分		①	②	③	軽三輪		3,700円	3,900円	4,600円	乗用(四輪以上)	営業用	6,600円	6,900円	8,200円	自家用	8,600円	10,800円	12,900円	貨物(四輪以上)	営業用	3,600円	3,800円	4,500円	自家用	4,800円	5,000円	6,000円	同左	同左	同左
車両区分		①	②	③																													
軽三輪		3,700円	3,900円	4,600円																													
乗用(四輪以上)	営業用	6,600円	6,900円	8,200円																													
	自家用	8,600円	10,800円	12,900円																													
貨物(四輪以上)	営業用	3,600円	3,800円	4,500円																													
	自家用	4,800円	5,000円	6,000円																													
①自動車検査証の初度検査年月が平成27年3月以前の車両 ②自動車検査証の初度検査年月が平成27年4月以降の車両 ③自動車検査証の初度検査年月から起算して13年を経過した車両																																	
同左	同左	1,000本当たり 5,692円 H30.10.1	同左	1,000本当たり 6,122円 R2.10.1	1,000本当たり 6,552円 R3.10.1																												
同左	同左	同左	同左	同左	同左																												
同左	同左	同左	同左	同左	同左																												
同左	同左	同左	同左	同左	同左																												
同左	同左	同左	同左	同左	同左																												

## 4 固定資産税補足

### 1. 土地（平成24年度～）

#### ◎ 平成24年度から令和2年度までの宅地等の税負担の調整措置

下記の方法で算出された課税標準額に税率（1.5%）をかけたものが税額となる。なお、負担水準は次の算式により求められる。

$\text{負担水準} = \frac{\text{前年度課税標準額}}{\text{当年度評価額（×住宅用地・市街化区域農地の場合は各特例率）}}$
<p>※ 特例率</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模住宅用地（一戸当たり200㎡まで）の場合 &lt;特例率：1/6&gt;</li> <li>・一般住宅用地（200㎡を超える部分）の場合 &lt;特例率：1/3&gt;</li> <li>・市街化区域農地の場合 &lt;特例率：1/3&gt;</li> </ul>

#### ① 商業地等の場合

※ 商業地等＝住宅用地以外の宅地や農地以外の土地のうち、評価がその土地と状況が類似する宅地の評価額に比準して決定される土地

負担水準の区分	調整後の課税標準額
0.7 超	当年度評価額×0.7
0.6 以上 0.7 以下	前年度課税標準額（据置き）
0.6 未満	前年度課税標準額＋当年度評価額×5% 上限：当年度評価額×0.6 下限：当年度評価額×0.2

#### ② 住宅用地の場合

##### ◆ 平成24・25年度

負担水準の区分	調整後の課税標準額
1.0 以下	当年度評価額×特例率
0.9 以上 1.0 未満	前年度課税標準額（据置き）
0.9 未満	前年度課税標準額＋当年度評価額×特例率×5% 上限：当年度評価額×特例率×0.9 下限：当年度評価額×特例率×0.2

##### ◆ 平成26～令和2年度

負担水準の区分	調整後の課税標準額
1.0 以下	当年度評価額×特例率
1.0 未満	前年度課税標準額＋当年度評価額×特例率×5% 上限：当年度評価額×特例率 下限：当年度評価額×特例率×0.2

③ 市街化区域農地の場合

負担水準の区分	調整後の課税標準額
1.0 以上	当年度評価額×特例率
0.9 以上 1.0 未満	前年度課税標準額×1.025 上限：当年度評価額×特例率
0.8 以上 0.9 未満	前年度課税標準額×1.05
0.7 以上 0.8 未満	前年度課税標準額×1.075
0.7 未満	前年度課税標準額×1.10

◎ 令和3年度から令和5年度までの宅地等の税負担の調整措置

令和3年度の税制改正では、現行の税制の仕組みを継続したうえで、新型コロナウイルス感染症により社会経済活動や国民生活全般を取り巻く状況が大きく変化したことを踏まえ、納税者の負担感に配慮する観点から、令和3年度に限り、負担調整措置等により税額が増加する土地について、前年度の課税標準額に据え置く特別な措置が講じられた。

## 2. 家 屋

### 1. 新築された住宅に対する固定資産税の減額

新築された住宅について、下記の要件により、新築後一定期間、居住部分の床面積120㎡までを限度として、固定資産税を1/2減額する。

◇減額される住宅

①建物が専用住宅や併用住宅であること。

(併用住宅については居住部分の割合が1/2以上のもの)

②床面積が50㎡(一戸建以外の貸家住宅にあっては40㎡)以上280㎡以下

◇新築期間

昭和38年1月2日～令和4年3月31日

◇減額期間

①一般住宅(下記以外の住宅)…新築後3年度分

②3階建以上の中高層耐火住宅…新築後5年度分

### 2. 平成18年度耐震改修促進制度の創設について

昭和57年1月1日以前の住宅について、50万円を超える(平成24年度以前は30万円以上)耐震改修工事を実施した場合、家屋の固定資産税の税額を次の期間1/2減額する。(※1戸当たり120㎡相当分まで)

平成18年～21年末の改修	翌年度から3年間
平成22年～24年末の改修	翌年度から2年間
平成25年～令和4年度末の改修	翌年度から1年間

→対象となる住宅のうち「通行障害既存耐震不適格建築物」<sup>※1</sup>に該当する住宅について  
翌年度から2年間

※1 地震によって倒壊した場合に道路通行を妨げ、多数の者の円滑な避難を困難とする建築物で、都道府県耐震改修促進計画又は市町村耐震改修促進計画に記載された道路の区間にその敷地が接するもののうち、耐震基準を満たしていない建築物

### 3. 耐震改修工事を行った家屋（要安全確認計画記載建築物・要緊急安全確認大規模建築）に対する固定資産税の減額措置

平成26年度の税制改正により，耐震改修工事を行った家屋（要安全確認計画記載建築物・要緊急安全確認大規模建築）に対する固定資産税の減額制度が創設された。

#### ◇減額される家屋

- ・建築物の耐震改修の促進に関する法律に掲げる要安全確認計画記載建築物・要緊急安全確認大規模建築に該当する家屋であること（耐震診断の報告に関する命令又は必要な耐震改修に関する指示の対象となったものを除く）
- ・平成26年4月1日から令和5年3月31日までに耐震改修が行われていること
- ・政府の補助を受けて，耐震改修が行われたこと
- ・現行の耐震基準に適合した耐震改修を行っていること

#### ◇減額される範囲

固定資産税額の1/2

- ・当該1/2に相当する金額が改修費用の2.5%に相当する金額を超える場合は，2.5%に相当する金額
- ・住宅として減額の対象となる居住部分を除く

### 4. 住宅バリアフリー改修に伴う固定資産税の減免措置

一定のバリアフリー改修が行われた新築後10年以上を経過した既存の住宅（賃貸住宅を除く）に対して翌年度の税額を100㎡までを限度として1/3減額する。

#### ◇改修期間

平成19年4月1日～令和4年3月31日

#### ◇該当する方

①65歳以上 ②要介護認定者又は要支援認定者 ③障害者

#### ◇工事内容（補助金等を除く自己負担が50万円を超えるもの，平成24年度以前は30万円以上）

①廊下の拡幅 ②階段の勾配緩和 ③浴室改良 ④便所改良  
⑤手摺り取付け ⑥床段差の解消 ⑦引き戸の取付け ⑧床表面の滑り止め化

### 5. 省エネ改修に伴う固定資産税の減額

平成20年1月1日以前の住宅（賃貸住宅を除く）について，一定の省エネ改修工事を実施した場合，翌年度の税額を120㎡までを限度として1/3減額する。

#### ◇減額される住宅

- ① 床面積が50㎡以上であること
- ② 居住部分の割合が1/2以上ある家屋

#### ◇改修期間

平成20年4月1日～令和4年3月31日

#### ◇工事内容（補助金等を除く自己負担が50万円を超えるもの，平成24年度以前は30万円以上）

①窓の改修（必須） ②床の断熱改修 ③天井の断熱改修 ④壁の断熱改修

### 6. 新築された認定長期優良住宅に係る減額

長期優良住宅の普及の促進に関する法律に規定する認定基準に基づき，行政庁の認定を受けて新築された住宅の税額を120㎡までを限度として，新築から5年度分（中高層耐火建築物にあっては7年度分）1/2減額する。

#### ◇新築完成期日

平成21年6月4日～令和4年3月31日

## 7. 耐震改修がされた認定長期優良住宅等に係る減額

### (1) 一定の耐震改修を実施した結果、認定長期優良住宅に該当する場合

工事が完了した翌年度分の居住部分に対する固定資産税の2/3（通行障害既存耐震不適格建築物であった場合は、1年度目2/3、2年度目1/2）減額する。（※1戸当たり120㎡相当分まで）

#### ◇減額される住宅

- ① 昭和57年1月1日以前に建築された住宅
- ② 平成29年4月1日から令和4年3月31日までに耐震改修が行われていること
- ③ 耐震改修に要した費用が50万円を超えること
- ④ 認定長期優良住宅（床面積が50㎡以上280㎡以下のものに限る。）に該当すること

### (2) 一定の省エネ改修を実施した結果、認定長期優良住宅に該当する場合

工事が完了した翌年度分の居住部分に対する固定資産税の2/3減額する。（※1戸当たり120㎡相当分まで）

#### ◇減額される住宅

- ① 平成20年1月1日以前に建築された住宅（賃貸住宅を除く）
- ② 居住部分の割合が1/2以上ある家屋
- ③ 平成29年4月1日から令和4年3月31日までに省エネ改修が行われていること
- ④ 工事内容(補助金等を除く自己負担が50万円を超えるもの)  
(イ)窓の改修（必須） (ロ)床の断熱改修 (ハ)天井の断熱改修 (ニ)壁の断熱改修
- ⑤ 認定長期優良住宅（床面積が50㎡以上280㎡以下のものに限る。）に該当すること

令和3年度

# 市 税 統 計

編集・発行 高知市 財務部 税務管理課  
発行年月 令和3年9月

住 所 〒780-8571 高知市本町5丁目1番45号  
TEL:088-823-9417  
FAX:088-823-9497

Home Page <http://www.city.kochi.lg.jp>  
E-mail [kc-051100@city.kochi.lg.jp](mailto:kc-051100@city.kochi.lg.jp)